

オバマ政権のアジアシフトと 米中間の軍事・安全保障問題の尖鋭化

関 下 稔

目次

はじめに—アメリカの覇権国からの後退と地域紛争の激化—

1. ポスト冷戦時代におけるアメリカの軍事・安全保障戦略の展開と中国軍勢力の透視図：
米軍再編の基本構想と中国軍勢力の近代化
2. 中国の権力構造の特徴とその志向性：
党営資本主義（Party Capitalism）の推進と党軍体制の確立
3. アメリカのアジア戦略と中国の膨張主義との角逐：その現状と将来
おわりに

はじめに—アメリカの覇権国からの後退と地域紛争の激化—

2014年、世界の軍事的・政治的緊張がにわかに高まり、従来にも増して局地的な軍事衝突が頻発している。クリミア半島のロシアへの強引な帰属から始まり、ウクライナ東部における親ロシア派とウクライナ政府との間の小競り合いが事実上の軍事衝突にまで至り、7月17日にはついにその上空を飛んだマレーシア航空の民間旅客機が誤爆・撃墜され、300人近くが犠牲になるという大惨事まで発生した。その背後にはロシアの拡張主義とウクライナのEUへの接近があり、その結果、両者の利害衝突が不幸な結果をもたらすことになった。またイスラエルとパレスチナの軍事衝突はイスラエル軍のガザ地区への地上軍の侵攻にまで発展し、幼児を含む1000名を超える一般市民が犠牲になっている。これも現状凍結を認めない双方の思惑が軍事挑発に終わらずに、ついにイスラエルが相手（ハマス）を徹底的にたたきのめすところまで軍事行動をエスカレートさせた結果である。しかしながら、こうした「憎悪の連鎖」によっては共存の基盤は到底作り出されそうにない。しかもその背後にはアメリカがこうしたイスラエルの暴挙を阻止できず、手を拱いていた節もある。さらにイラクでの国内諸勢力の対立激化やシ

リアでの内戦は混沌とした状態に陥ったままである。その中で両国に跨がる一帯にスンニ派武装勢力による「イスラム国」といった治外法権地帯が新たに形成されるようになり、さらにイラクにおけるクルド人の大統領の下で、クルド人の事実上の自治組織や権益の拡大などが生み出され、マリク現政権との間に齟齬が拡大して、国が分裂し、事態はより一層複雑になっている。これらは、アメリカの覇権国からの後退とアジアへの重心移動（rebalancing）がこれらの地域内での利害衝突の爆発に拍車を駆け、尖鋭化させて、力による解決を恃む気風を生み出しているともいえよう。

一方アジアでも、直接の軍事衝突にまではいかないまでも、軍部の介入や軍事的・政治的な緊張関係が高まっている。タイにおけるインラック首相支持（タクソン）派と反対派のこの十年近くにわたる攻防が、首相解任動議や報復的な議会解散命令を巡って膠着状態に陥る中、軍部のクーデタによる政権奪取が敢行され、戒厳令が敷かれて議会が停止されて、行政が著しく遅滞して、経済活動などに多大の影響が出ている。さらに東アジアにおいても、中国の拡張主義がその周辺のベトナム、フィリピン、日本との間の島嶼の領有権とその周辺の海底を含む排他的経済水域をめぐる問題にまで発展して、既成事実化を目論む占拠や妨害活動などと相まって政治的緊張度を高めている。加えてオバマのアジアシフトに伴う反作用が中国のアジアでの権益拡大の動きの加速化とも絡まり、米中間の政治的・軍事的緊張も次第に高まってきている。また朝鮮半島を巡る南北間の軍事的緊張も依然として続いていて、国際関係における虚々実々の駆け引きが熾烈になり、その中で体制間対抗の時代には友邦国間の関係として比較的良好とみられていた日韓ならびに中朝の間に不協和音が目立つようになってきた。それらの結果、アメリカのこの地域への関与（engagement）をさらに強めることになり、日—中—韓—北朝鮮を巡る事態は一筋縄ではいかない複雑な様相を呈するようになった。

これらの一連の事態が示すものは、ポスト冷戦時代における諸国家間の複雑な利害関係が表面に表出するようになったことである。しかも世界経済の成長の軸としてのアジアの存在は、アメリカのアジアへの重心移動によってかえって強烈な反作用を生み出している。したがって、資本支配の下でのグローバリゼーションの進展が世界を一つにし、かつ共存・共栄の輪を広げることにはならず、一つの原理によって無理矢理統合しようとするあまり、現状ではかえって国内外での利害対立の激化や貧富の格差拡大、さらには少数民族問題や宗教対立などが幾重にも重なって社会不安を生み、それらが治安悪化に跳ね返り、さらに軍事・安全保障上の問題にまで収斂されていき、より複雑な政治関係が現出している。つまり旧社会主義国や新たに国家形成を図ろうとするイスラム世界なども含めたグローバルな範囲での資本の一元的な支配の蔓延は、国内は無論のこと、諸国間、諸民族間の利害対立と軋轢の増大を情け容赦なく強め、かつ広げていて、世界は以前にも増して不安定で力が露骨に支配する時代に戻ってしまったかのようである。

ところで、アメリカは中国の膨張主義を A2/AD (Anti-Access/ Area Denial) (接近阻止・領域拒否) 能力の現れとして位置づけ、その増強に対する対応として「エアシーバトル」(Air-Sea Battle) 構想を具体化させている。そこでは、アジア太平洋における浮島的な発進基地 (Sea Basing) としての空母を中核にした海軍力の強化ならびに、それと連動した空軍を中心においた再配置計画を立て、着々とその実現を図ってきた。これはアメリカ軍の再編 (transformation) として、すでにそれ以前からポスト冷戦時代におけるアメリカの基本的な軍事戦略を構成していて、その実践舞台としての湾岸戦争での大勝利以来、強力に推進されてきた。その基礎には、RMA (Revolution in Military Affairs) と呼ばれる軍事における革新が、IT 技術を中心にして、それを軍事に取り入れる形で進行していて、その結果、これまでの軍事編成原理や戦力構成やその配置を抜本的に変える事態が進行しつつある。加えてアメリカの財政赤字が累積的に増大しているなかで、それへの対処としての効率的な軍事力の再編だという理由付けがなされてきたが、その実、アメリカの軍事費はいっこうに減らず、かえって膨張し続けている。かくして最新鋭技術によって高度化された兵器体系を持ち、コンピュータネットワークシステムによって有機的に結ばれた、いつでもどこでも素早く戦争を行える機動的で強力な米軍の再配置が実現された。またその後方支援などの役割を同盟諸国が人的にも財政的にも担うメカニズムが広範に出来上がりつつある。したがって米軍の再編は同盟国軍の再配置と役割強化、そして米軍との一体化—一般に兵器の相互運用性 (interoperability) の促進を通じて米軍の指揮・統制下での—をこれまで以上に進めてきている。これは我が国の「集団的自衛権」をめぐる政府による強引な憲法解釈の変更や日本本土を含む沖縄の米軍基地の再編・再配置の中に端的に表れている。逆にいえば、アメリカ軍の再編成と戦争遂行能力の強化・拡大は、実はこうした同盟諸国の協力・支援なくしては到底存続し得ない脆弱性をもったものでもある。

加えて近年「テロとの戦い」—サイバーテロも含む—という、ポスト冷戦時代における新たな脅威が出現したと、アメリカ政府が声高に主張—なお「テロ戦争」というのは、アメリカのブッシュ政権の命名であって、ヨーロッパ諸国はこれらを犯罪とは見ていても、戦争とは考えていない—し、この新たな事態への対処が情報戦の遂行として、それに上乗せされた形で、この再編計画の中に組み込まれるようになった。アメリカ全土、とりわけワシントン DC 周辺はこの新たな情報戦への対応として大々的に「サイバー武装」化されてきている。そしてその背後には、それを強力に後押ししている情報関連産業の軍事部門への参入がある。だからそれはかつての「軍産複合体」どころか、その一段と進んだ「軍産インテリジェンス複合体」¹⁾ だという命名さえ出てきている。その結果、皮肉なことに、アメリカの軍事費はこれらの情報・諜報部門の増強によってますます膨張し、その軍事力は時代の先を行く圧倒的なものになり、残余の国々に優越し、世界をことごとく睥睨している。本稿はこうしたアメリカ軍の再編と、その結果としての新たな軍事態勢 (military posture) がもたらすインパクトを、米中間の政

治的・軍事的な関係に焦点を合わせながら検討することが課題である。それは21世紀の世界の安全保障の行方を左右する極めて重要な要素である。

そこで展開の順序だが、まず最初に米軍の再編戦略とその態勢について考察してみよう。そして次に、問題が軍事・安全保障に関わることなので、中国の権力基盤とその戦略について概観してみる。これは極めて重要な課題でありながら、正鵠を射た論説がなかなかできないものであるもの一つである。そこで勇を鼓してこの困難な課題にあえて踏み込んでみたい。そして何故にグローバル経済の成立・深化が米中間の軍事・安全保障上の緊張関係をかえって高めざるをえなくなるのかの根拠を明らかにしたい。ここでは現在の中国を「党営資本主義」(Party Capitalism) —多少奇妙な命名ではあるが—ならびに共産党の軍隊＝「党軍」と規定することになる。最後に、全体的な米中間の軍事・安全保障問題の現局面について評価を加え、その将来を展望してみよう。ここで大事なことは、中国の軍事力を正確に把握し、その志向性をきちんと評価することである。というのは、一方ではともすれば過大に評価し、必要以上に敵視する傾向が暗黙に流布しているように思えてならないからであり、他方ではその反対に中国の表向きの理屈立てに媚びる風潮も散見されるからである。

なおこうした手順を踏んだのは、オバマのアジアシフトだけが一人歩きしては、アメリカ全体を包むポスト冷戦時代の大戦略構想 (grand design) が見えてこないからである。だがこの大戦略構想こそはポスト冷戦時代においてアメリカが進めようとしてしているものの大道 (メインストリーム) であり、現在のオバマ政権の下でもアメリカの行動を最終的に規定しているものである。だからオバマもまた、具体的にはあれこれの偏向や逸脱がその都度起り、閣内での不協和音も生じるにせよ、大局的にはそれに従わざるを得ないものである。それほどにオバマ政権の内部においてこの大戦略を陰に陽に推進しようとする勢力の影響力は強い。そして具体的政治行動の背後にある、こうした大局的なグランドデザインとその下での軍事戦略を作り上げている、深部における支配層と軍部と軍需産業 (旧来型の航空機や艦艇や兵器生産業者に加えて、情報産業も含めた) の合成力の志向性をみるのが、21世紀のアメリカの行方を考える際に決定的に重要になると考えられる。それは湾岸戦争によって実証され、次いで9.11への反作用としてのアフガニスタンとイラクへの報復行動となってさらに検証されることになったが、その結果はアメリカの思惑どおりには必ずしも進まなかった。そしてそこからの反転がオバマという、ある意味での異端者を生み出すことになった。にもかかわらず、オバマ政権は医療改革や雇用創出や金融改革や戦争の終了と平和促進—とりわけ核廃絶—などのアメリカ国民の切実な願いを実現できずにいる。したがってこのアメリカのグランドデザインは、オバマの出現によって一定の修正を施され、かつ事態の推移の中でその都度軌道修正を繰り返しながらも、依然として貫徹されているとみるのが正解だろう。そしてオバマ政権はこの大戦略との格闘とその修正に日夜明け暮れしているが、見通しは芳しくない。次第にグラン

ドデザインの中に吸収されようとしている。

他方で、中国では鄧小平が切り開いた改革・開放政策に沿って、それを踏襲し、かつさらに推し進める形で江沢民、胡錦濤、そして現在の習近平へと「最高指導者」は交代してきたが、党営資本主義の進行は、むしろ現在ではその負の側面の方が堆積し、表面に表出するようになってきている。というのは、ナショナリズムに依拠して、共産党の主導下で独善的に事を進めるので、弱肉強食の「ジャングルの法則」が支配していき、国内はもとより、アジア周辺の国々との間の激しい摩擦や軋轢や緊張関係を高めざるを得なくなるからである。そして軌道修正を図ろうとしても、肝心の共産党の最高幹部以下、ことごとく資本主義的営利—それもナショナルな枠組みに固執する—の罫と軍事主導的な権力志向にどっぷり浸かってしまって、その泥沼から容易には抜け出せないようになっている。そして国内外での社会不安が強まれば、依拠するのは対外的には人民解放軍であり、国内的には公安などの治安・警察機構であり、それを補完する宣伝工作・イデオロギー操作部隊である。そして人民解放軍は共産党の絶対的な支配下で、その走狗—つまり党軍—となるばかりでなく、自らも党営資本主義の一翼を担い、営利と致富に狂奔している。

ところでこの人民解放軍の本当の実力のほどはどうであろうか。われわれは中国の軍事力とその志向性をややもするとアメリカ流「偏光レンズ」によってみていて、そこにはおおいに潤色がなされていて、その攻撃性をしきりに強調したり、過大視したりする傾向がむしろ強い。その方がアメリカのアジアへの関与がしやすいし、軍事予算も取りやすいし、米軍の再編を進め、同盟諸国の同意を得るのにも都合がよいからである。だがそれとは別に、本当のところをアメリカの軍事関係者は冷静に見ていると思われる。そうしなければ、アメリカのアジア戦略は立てられないし、中国との虚々実々の駆け引きもできない。それを探るのが本稿の課題でもある。とはいえオバマ政権はこのアジアシフトによって米中間の軍事・安全保障問題に集中できるはずだったものが、上記のウクライナ問題の発生や中東での問題の深刻化によって、内外からの猛烈な批判に晒され、その結果、8月8日についてイラクへの空爆に踏み切った。その結果、オバマの外交は統一性も一貫性も欠いた、場当たりのものになりつつある。それでは今秋の中間選挙もうまく乗り切れなくなる（事実、大敗北を喫した）。以下の展開ではこれらについても必要な目配りを払いつつ、米中間の軍事・安全保障問題に焦点を当てて事態の真相を冷静に考察してみよう。

1. ポスト冷戦時代におけるアメリカの軍事・安全保障戦略の展開と中国軍事力の透視図： 米軍再編の基本構想と中国軍事力の近代化

ソ連・東欧での社会主義体制の崩壊と移行経済国と呼ばれる資本主義制度への転換、そして

中国における改革・開放政策の実施による共産党支配下での資本主義経済の進行—これを党営資本主義 (Party Capitalism) と名付ける—は、アメリカに自由主義体制の勝利を宣言させた。そして来たるべき新たな世界の枠組みにふさわしい軍事・安全保障体制の構築を加速させることになる。こうして米軍の再編 (transformation) は 21 世に入って本格的に展開されていく。

この米軍再編の基礎にあるのは、第 1 に冷戦体制の崩壊による安全保障環境の変化、とりわけ「ならず者国家」と表現されたり、あるいは国家ではない「テロリスト集団」なので「非正規型」とか「非対称性」とか呼ばれたりする、新たな脅威の出現である。これは湾岸戦争に始まり、9. 11 の同時多発テロになってアメリカ本土への攻撃がなされ、それに対する報復としてのアフガニスタンとイラクへの進攻と占領によって一応帰結した形となった。だがそれによって、全てが終了したわけではなく、テロの脅威や地域的不安定性はかえって増大すらしてきている。それに有効に対処するためには、強力で機敏な、そしていつでもどこでもただちに戦闘態勢に入れる機動的な即応体制の構築が望まれる。またその前提には彼らの動向を逐一把握できる監視体制と情報の集積と分析が必要になる。第 2 に戦闘の遂行に当たって、米軍兵士の犠牲 (消耗) を最小限に抑えるための工夫を図ることで、そのようにしてアメリカ国内での国民的な同意を得ることが大事になる。アメリカが自由世界の守り手であるという大義名分だけではアメリカ国民の同意はもはや得られない。さらに効率的な兵器類の使用によって、財政負担の軽減も見込まれる。そのことから、精密化、無人化、ロボット化、あるいは偵察・監視能力の充実が求められていく。第 3 にこれらのことを可能にする技術的・科学的な要因としての RMA (Revolution in Military Affairs, 「軍事における革命」) の進行をうまく取り入れていくことである。

こうした再配置戦略²⁾ は実は海軍から生まれ、その主導下で、空軍との密接な連携の下で進められることになった。別名「エアシーバトル」(Air-Sea Battle, ASB) とも呼ばれているが、海軍のセプロフスキー提督が戦力の枠組みの転換とボトムアップを図って、それを自己同期 (コンカレント) を中核とするネットワーク中心型コンセプト (NCW) として考えたのが嚆矢とされている。2001 年の QDR (Quadrennial Defense Review)³⁾ でこれまでの脅威ベースのアプローチから能力ベースアプローチへの転換が主張され、同年セプロフスキーを部長とする国防総省長官府戦力変革局 (OFT) が創設された。そして 2003 年 4 月には再編計画指針 (Transformation Planning Guidance, TPG) が発表された。それは、戦い方の変革、業務手法の変革、外部との協力手法の変革という、三つの変革を基本にしている。つまり長距離、無着陸での米本土からの攻撃、無人航空機 (偵察並びに攻撃用)、巡航ミサイル、人工衛星の通信ネットワークの利用をその中核においている。そして同年の GPR (Global Posture Review, 「米軍展開態勢見直し」) において、兵力配置が偏在していること、駐留国との間での関係が必ずしもスムーズにいかなくなっていること、財政的負担などの経済的背景についての検討が必

要になっている事情、それに相手からの攻撃にたいする脆弱性などが指摘された。そこで具体的には小回りのきく軍隊で、シーベースング（Sea Basing）と呼ばれ、空母を母体とし、基地とするが、そのための拠点を日本（太平洋）、ディエゴ・ガルシア（インド洋上の英領の島）、イギリス（ないしはドイツ）の三ヵ所におき、戦力展開拠点（PPH）、主要作戦拠点（MOB）、前進作戦拠点（FOS）、協力的安定拠点（CSL）の四層での各拠点がそれぞれに配置されていく。これは具体的な作戦実行は空軍との連携の下で展開されるので、上述したように、別名「エアーシーバトル」ともいわれている。

それまでは強力な核弾頭とその運搬手段（ミサイル、潜水艦、爆撃機）と制御システム（コンピュータ）を一体化させた核兵器体系に依拠して、力を誇示し、核保有国同士が相互に対峙一だから「非対称性」ではない一し、牽制し合って、事実上の現状凍結を図ってきた。そこでは巨大化、固定化、高速化、大量殺傷能力、とりわけ一挙に殲滅できる能力一大量破壊兵器一が中心におかれてきた。しかしテロ集団に代表される神出鬼没な都市型のゲリラ闘争に対処するには、隠れている敵を監視し、見つけ出し、ピンポイントで正確かつ迅速に殺傷する能力が、それ以上に求められることになる。そのためには実戦での機動性や柔軟性や即時性が大事になる。それを可能にするために、衛星を通じた探査とコンピュータシステムによる計算や分析、そしてシュミレーションによる事前の詳細な予行演習など、Command（指揮）、Control（統制）、Communication（通信）、Computers（コンピュータ）、Intelligence（諜報）、Surveillance（監視）、Reconnaissance（偵察）を合わせてC4ISRと呼ばれる、情報処理システムの確立と統合的展開がとりわけ求められてくる。これは以前は前の4つを合わせたC₃Iと呼ばれていたが、現在では監視と偵察が加わり、場合によってはTA（Target Acquisition、目標捕捉）を加えたりしている。いずれにせよ、戦争それ自体があたかもゲームのような様相を呈するようになってきていて、遠くの指令本部と戦場をオンラインで繋いで、コンピュータ画面をクリックして操作する、あたかもバーチャルリアリティの世界に模されるようになった。

ところでRMAと呼ばれる新技術の軍事への応用であるが、「IT革命」と呼ばれる、コンピュータとインターネットで結ばれた情報・通信の革新は、民間の生産・流通・金融部門ばかりでなく、個人生活上にも巨大なインパクトを与えた。それに止まらず、軍事への応用もすさまじく、それをいち早く取り入れることが課題になり、それをRMAという呼び名で一括した。戦後の軍事システムはマンハッタン計画に代表される核兵器の開発、そしてアポロ計画に至るICBMなどのミサイル技術、そしてコンピュータによる統御、つまりは電子・原子・航空宇宙産業の発達がそれを先導していった。これまで、戦後長きにわたって世界の軍事技術の革新を先導してきたアメリカは、軍事主導的な技術開発を優先し、それが民生用に応用されていくスピノフの道を取ってきた。しかし半導体技術の前進とそれをコンピュータに組み込んだパソコンの出現は、忽ちの内に世界に一大ブームを呼び起こし、それに関連したIT技術の飛躍的な前進

を生んだ。そしてそれは単にハード面ばかりでなく、ソフト面での発達を生み、さらにインターネットの普及によって、相互交信が頻繁に行えるようになり、遠隔地を結び、見知らぬもの同士が相互に交流し合い、語り合い、そして信頼関係を築くことすらできるようになった。そして今や情報それ自体がビジネスとして急成長するようになった。現在では生産、流通を問わず、またビジネスばかりでなく、個人生活の隅々にまで情報化が進展してきている。そこで、こうした高度な民生用技術を今度は軍事転用するスピノンの道が注目されるようになる。またここでは軍民両用技術（dual use technology）の活用が図られるようになり、軍と民との境目がファジーになっている。これらが米軍再編の科学・技術的前提であった。

かくて米軍の再編を決断させるようになった RMA は多々あるが、なかでも核兵器を運搬する精密誘導兵器（PGM）の開発と配備が極めて重要になる。米本土から長距離を無着陸で、世界中のどこでも、しかも高精度で爆撃できる技術によって、従来の戦略爆撃と同様の用兵で戦術爆撃や近接航空支援が行えるようになった。また無人航空機による偵察や攻撃、海や空から発射される巡航ミサイルが、GPS（人工衛星を使った）誘導だけでなく、目標画像による識別能力が備わることによって、極めて重要になる。しかも人工衛星による通信ネットワークが軍用・民間用ともに充実しているため、指揮や誘導のためには前線や前線に近い場所に司令部がおかれなければならない必要が薄れてきた。偵察衛星による監視能力の向上、戦場での死傷者を最小にする無人兵器による遠隔攻撃する形態は、将兵の損耗を避け、それによって軍隊と国民の支持が得られやすいと考えられる。もっとも、これは反面では誤作動による誤爆や誤射を随伴するため、一般市民が犠牲になり、また民間施設が被害を受ける過ちが後を絶たない。大量破壊兵器につきものの高価格化を避け、また殲滅ではない集中的な攻撃による相手側の人的損耗を少なくできるという意味で、これは経済的かつ防衛的だと軍需産業がいくら嘯いても、所詮は殺人兵器であることには変わらないので、そうした罪の意識を、これはいくらかでも軽減できる贖罪効果を持てるかもしれない。この選択は冷戦終了によって、一時的不況に陥っていた彼ら軍需産業に新たなビジネスチャンスを与え、利益拡大と再興に繋がることになった。

さらに旧ソ連に代表される巨大な核軍事力をもった超大国は残像を留めていて、交渉を通じる核兵器の管理は依然として大事である。それと並んで、あるいはそれ以上に、テロリスト集団などの新たな敵—原始的な兵器をもった—が出現したことで、突然の、予期せぬ、非対称性の脅威に直ちに対応しなければならない。そのため、核戦力を中心においた巨大な戦力（装備・兵力・命令系統）を固定的に配置することを中心においた、これまでの戦略を大胆に改める必要が出てきた。その結果、戦力配置は以下の4層によって構成されることになる。第1に戦力展開拠点（PPH）は大規模な兵力、装備を持つ。第2に主要作戦拠点（MOB）は中核的な役割を果たす。第3に前進作戦拠点（FOS）では、小規模部隊の駐留がなされる。そして第4に

協力的安全保障拠点（CSL）では、連絡要員を常駐させる、というものである。こうした再編成によって、従来からの古典的な軍団、師団、旅団といった巨大な軍事力編成はおこなわず、その単位は司令部機能ユニット（UE）と戦闘部隊機能ユニット（OA）に再編され直すことになった。GPR（Global Posture Review, 「展開態勢の見直し」）がQDR2001において宣言された後、それは海外駐在米軍の体制を根本的に見直すもので、2003年11月より正式に開始された。それまで米軍が抱えていた問題点は、兵力の偏在で、前方部隊が西欧と北東アジアに集中していて、紛争が多発する「不安定の弧」と位置づけられた、アフリカやバルカン半島から中東を通して東南アジア、朝鮮半島に至る帯状の地域には十分に部隊を展開できていなかった。またとかく海外駐留は、現地国との摩擦を生み、歓迎ばかりでなく、抵抗も伴った。というのは、その海外基地の不安定性が高まり、それは現地国にとっては基地収入などのメリットばかりではなく、そうしたデメリットも考慮しなければならなくなったからである。さらにアメリカにとっても維持費用のための財政負担の増加や、基地への敵の攻撃の可能性によって、かえってその脆弱性を強めることにもなる。というのは砲撃も近距離だと短時間で飛来するので、それにたいする迎撃手段も限られるし、また敵の誘導兵器の精度が悪くても、実用的な効果をもつ可能性が大になるからである。さらにいえば、原始的な兵器類でも立派に通用するという、アメリカ軍の近代的装備体系を嘲笑うことにもなる。

さて2003年4月に再編計画指針（TPG）が発表された。それは、上述したように、第1に戦い方の変革、第2に業務手法の変革、第3に外部との協力手法の変革、の三つの変革がその内容となる。この米軍の再編であるが、その基本は能力ベースでの編成で、2002年2月のNPR（核態勢の見直し）において、非核および核攻撃能力、ミサイル防衛、国防基盤の三つに集約されることになった。これらの解決のために、GPRが策定されたわけだが、その要点はNSS（国家防衛戦略）によれば、1. 同盟国との関係強化、協力関係・相互運用性の強化、駐留米軍との軋轢軽減、2. 不測事態に対処する柔軟性の獲得、3. 即応展開能力の獲得、4. 戦略の対象範囲の拡張（地域レベルから汎地球レベルにまで）、5. 兵力ベースから能力ベースへの移行、にある。そしてGPRおよびネットワーク中心の戦い（NCW）に対応した組織再編が必要になり、陸軍は従来の旅団—師団—軍団—軍という4段階の指揮系統が見直され、UA（戦術段階の実践部隊で、従来の旅団に相当）、UE_x（作戦・戦術階梯における司令部部隊で、作戦階梯のものは従来の軍団、戦術階梯のものは従来の師団に相当）、UE_y（戦略階梯における司令部部隊）に再編成され、これらの部隊の編制は高度にモジュール化されたものになった。つまりどこでもいつでも取り替え可能な「軍事ユニット」となった。まるで、モジュラー型生産システムによるモノの製造活動のような様相である。海軍のC4Iシステムはネットワーク中心の戦い（NCW）のためのもので、作戦指揮（OPS）システムと情報活動（INTEL）システムの二系列に分けられる。こうした米軍の再編の実験場は湾岸戦争で、ここではもの見事成功を収め

る形となった。

アメリカは対中戦略を練るに際して、上でも述べたが、それを A2/AD 戦略と規定した。ここで「接近拒否」(A2)は前方展開基地や戦域への接近を阻止するもので、外部から入ってこれなくするものであり、「領域拒否」(AD)はすでに展開している敵を自由に行動させないようにすることである。そこで、今度は中国の軍事力とその安全保障戦略について触れてみよう。実際のところ、中国の軍事力はどれほどのものであろうか。これに関してはアメリカ国防総省が議会への年次報告書⁴⁾を出して、絶えず検証してきており、かなり冷静な目で見ている。最新の 2013 年会計年度の年次報告によって、その全体を大観してみよう。中国の人民解放軍の悲願である軍の近代化は、経済発展の結果、潤沢な国防費と技術基盤の発達によって、急速に進んできている。まず軍事費であるが、2013 年 3 月 5 日に中国政府は年間軍事予算が 1140 億ドル(前年比 10.7%増)になると発表した。しかしアメリカ国防総省は物価と為替レートを勘案して、2012 年度の軍事関連支出総額を 1350 億ドルから 2150 億ドルと推定している⁵⁾。それはロシアの 2 倍ほどの額である。とはいえ、これとても、アメリカにも見られるような、軍事に特有の秘密主義や不透明性の存在に加えて、それに輪をかけて、議会を通じた国民への開示を必要としない中国固有の非公開性なども加わり、正確なものとはいえない。この軍需生産を担うのは、主に国営「国防コングロマリット」企業だが、そこでは民生用と国防用とを並列的におこなうことによって、競争を奨励し、切磋琢磨し合っている。それによって、最新の工業技術と軍民両用技術へのアクセスを可能にし、また商業的な展開が国防関連活動を支える収入源ともなり、それを経営する元軍人達に巨額の利益を、そしてそれを最良とする現役軍幹部たちには巨額のリベート等が入る仕組みともなっている。鄧小平は人民解放軍の近代化を促進するに当たって、軍のリストラと軍人の再就職も同時に頭に入れたが、これはその解答の一部となっている。今やビジネスとしての軍需産業は彼らに高収入を保証し、自国内ばかりでなく、海外への販売を行うまでになっている。その意味では形の上では西側の軍需産業と変わらないが、違いは国有企業であり、国家一というよりは共産党一直属の企業体であり、国家予算をふんだんに一事実上無条件で一使えるという点では圧倒的に有利だということにある。さらに最先端の軍事技術の研究を促進するための研究活動とそれを担う人材を特別に育てていて、中国科学院もそれを後方から支援している。まさに党による産軍学複合体の形成とその強力な推進とあってよいだろう。

そこで肝心の装備の近代化の到達度合いであるが、国防産業の優先順位はまずミサイルと宇宙システムにあり、次いで海軍と航空機、そして陸軍の順になる。そこでは「自前の」国防産業の確立を目指しているが、実際は外国の設計の善し悪しを判断した上で、取捨選択してこれを導入し、必要な投資を行い、しかもリバースエンジニアリング(RE)を使った模倣—改造戦略を大いに活用している。その結果、現在ではいくつかの分野では、ロシアや EU に匹敵す

るほどにまでなっていると、このアメリカ国防総省のレポートは述べている⁶⁾。もちろん、核兵器は保有しており、それも MIRV（複数個別誘導再突入）弾頭を伴った新世代の移動式ミサイルがあり、それは中国の核の戦略抑止力の実現可能性を確かなものになっている。また ICBM（大陸間弾道ミサイル）部隊の整備も進んでいる。核に関して中国は「先制不使用」政策をとっているが、その細部については不明な部分も残っている。弾道ミサイル、巡航ミサイル、空対空ミサイル、地（艦）対空ミサイルを生産している。ロケット産業はアップグレード化に成功し、衛星打ち上げと有人宇宙計画を支えており、ミサイルプログラムでは海外の一流生産企業に匹敵するほどにまでなっている。ただし地（艦）対空ミサイルはまだ劣っているとアメリカ国防総省は見ている⁷⁾。特に第二砲兵と呼ばれる戦略ミサイル部門では短距離弾道ミサイル（SRBM）1100 発をもち、準中距離弾道ミサイル（MRBM）の配備を進め、中距離弾道ミサイル（IRBM）を開発中である。また対地巡航ミサイル（LACM）を配備し、対艦巡航ミサイル（ASCM）はロシア製のものを配備している。空対地戦術ミサイルおよび精密誘導弾を保有し、対レーダー兵器もロシアから購入している。

一方海軍の装備では、世界最上位の造船国の一つになったことを背景に、潜水艦、水上戦闘艦艇、海軍航空機などを自前で生産している。かつては駆逐艦、フリゲート艦などはソ連から購入し、ノックダウン方式で国内生産してきたが、今日では改良を重ね、自力で開発、建造するようになり、攻撃型原子力潜水艦も保有している。そして 2012 年には初の空母「遼寧」が就役した。さらに戦闘機、早期警戒管制機（AWACS）、空中空輸機、弾道ミサイル、長距離巡航ミサイルなどが装備されている。航空ではステルス技術と低視認制技術（カーボン繊維およびその他の特殊素材などを含む）を取り入れた第 4～5 世代戦闘機、攻撃ヘリコプター、重量物用の軍用輸送機も国内製造可能である。商用機において、軍事転用可能な高精度の工作機械、アビオニクス（航空機用電子機器）、構成部品（コンポ）をデュアルユーステクノロジーとして開発しているので、それが軍需生産にも転用可能となる。ただし、航空機エンジンは海外依存しており、また熟練した人材（経験不足）と施設（インフラ）にはまだ恵まれていない。外国技術を獲得し、リバースエンジニアリングを通じた模造を意図して、航空機と戦車のエンジン、固体電子工学とマイクロプロセッサ、誘導制御システム、最先端の精密工作機械、先進的な診断・フォレンジック（調査）装置、コンピュータエイド（CAD）による設計・製造・エンジニアリングといった実現技術に狙いを定めている。先端技術では情報、新素材、先進製造、先進エネルギー技術、海洋技術、レーザー技術と航空宇宙技術に狙いを絞っている。さらにアメリカが特に気にしているのは、スパイ活動で、中国の軍需産業は民生と軍事の境目がなく、また国有企業が主力だが、民営企業においても共産党の指導性が貫かれているため、一体化したものである。それらの企業の社員が外国一特にアメリカでのスパイ活動を極秘に活発化させている。しかもそれに加えて、諜報機関を利用したり、不法手段を活用したりしている（第

第1表 中国のスパイ活動

1. 2010年8月。ノシル・ゴワディア有罪判決（巡航ミサイルが赤外線ミサイルによる探知を回避できるようにするための能力を備えた低シグネチャ巡航ミサイル排気システムの開発に関して）
2. 2010年9月。郭志東有罪判決（米軍の暗号化技術の非合法的な輸出とマカオおよび香港への密輸の企て）
3. 2010年10月。憲宏偉と李礼，ハンガリーで逮捕後有罪（国防品に指定され，衛星システムに使用されている放射線耐性をもつプログラム可能な読み取り専用マイクロチップの調達を中国航天科技集団公司のために企てた。）
4. 2012年1月。ヤン・ビン，ブルガリアで逮捕，身柄引渡し（「スマートな」軍需品，航空機，ミサイルに使用されている軍事級加速度計の輸出）
5. 2012年7月。ジャン・ジャオウェイ（帰化したカナダ市民）米国入国時に逮捕（戦術ミサイル誘導のために無人航空機システムに使用されている軍事用ジャイロスコープを不法に入手し，輸出しようとする）
6. 2012年9月。張明算，逮捕・起訴（最大2トンの航空宇宙級カーボン繊維の入手）

(注) 国防省，司法省，国土安全保障省，商務省がおこなった調査で，経済スパイ活動，トレード・シークレットの窃盗，輸出管理違反，技術移転などが含まれる。

(資料) 『米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2013』米国国防長官府，2013年12月，日本国際問題研究所，45頁より作成。

1表参照)。現代戦における情報処理システムとして，上でも述べた C4ISR (Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance, Reconnaissance) の重要性が指摘されているが，中国もこのネットワークを活用した作戦指揮のために，シミュレーションシステムを大いに利用するようになった。

以上見た中国の装備近代化の水準について，日本の防衛研究所の『中国安全保障レポート』(2010年)は以下のように評価している⁸⁾。海軍については，①潜水艦の静粛性の向上および攻撃能力の強化，②新型 SLBM (潜水艦発射弾道ミサイル) の開発，③駆逐艦の攻撃能力の向上，④フリゲート艦の多用途化 (沿岸防衛に加えて洋上攻撃，対潜戦にも)，⑤空母の保有準備 (上で見たように現在は就役済み)，⑥航空部隊への第4世代戦闘機の導入を指摘して，長距離進出，精密攻撃能力，戦略抑止能力の強化が図られてきたとみている。空軍では①戦闘機の戦闘行動半径の拡大と精密攻撃能力の強化，② AWACS (早期警戒管制機) の導入，③第4世代戦闘機に対する空中給油能力獲得の企図を指摘して，長距離の移動と精密攻撃能力の強化が図られてきている。ただし，長距離航空輸送能力はまだ限定されている。第二砲兵 (戦略ミサイル部隊) については①弾頭の MIRV (複数個別誘導弾頭) 化，機動化および誘導装置の改良の推進，②長距離巡航ミサイルの保有があり，ミサイルの精密攻撃能力の強化が目指されている。これらはいずれも核弾頭が搭載可能である。これらの指摘は上記の国防総省レポートと大同小異で，いずれにせよ，中国軍の装備近代化が急速に進捗していることがわかる。

ところで中国の外交路線は国際協調に基づく「平和発展の道」を基本としてきた。胡錦濤主席は2005年9月の国連創設60周年のサミットで「和諧世界」(調和の取れた世界)を提唱し

たが、その内容は、多国間主義、互恵協力、包括の精神、積極的かつ穏当な方針（平和、発展、協力）の、四点を基本にしている。その要点は、国際協力を図りながら、同時に欠点の多い現行の国際秩序の改革を目指すことにある。だが中国の急速な経済発展とその拡大に伴って、資源需要が増大し、また中国企業の海外進出の拡大に伴い、海外での中国人とその財産の保護の必要が高まってきた。加えて、装備の近代化による人民解放軍の充実・強化はその内的欲求の発露として外向的になり、さらに軍需産業それ自体の拡張・発展志向とも相まって、次第に目を外部へと向けるようになってきた。従来は長い国境線に応じた陸軍の確保と、核兵器体系に基づくミサイル強化が中心だったが、今日では海洋への志向性が強まってきた。とりわけ海軍は近海総合作戦能力の向上もさることながら、さらに遠海防衛型に大きく転じようとしていて、「遠海機動作戦能力を向上させて、国家の領域と海洋権益を守り、日々発展する海洋産業、海上輸送およびエネルギー資源の戦略ルートの安全を保護する」ようにと、胡錦濤中央軍事委員会主席は2007年の第17回党大会期間中に指示した。さらに2009年4月15日に海軍創設60周年に際して、呉勝利海軍司令員が「今後、遠海訓練を常態化し、海軍の5大兵種（艦艇、潜水艦、航空機、海岸防衛、陸戦隊）は毎年数回部隊を組織し、遠洋訓練をおこなう」⁹⁾と発言した。またそれに先立つ近海総合作戦能力の向上では、特に南シナ海と東シナ海での訓練が進んでいる。それは前者における領有権の主張や後者での排他的経済水域（EEZ）の主張と結びついている。中国は現在輸入エネルギーへの依存度（石油は58%）が高く、またエネルギー事業は中国資本の投資先（東シナ海は7兆バーレルの天然ガスと1000億バーレルの石油が埋蔵されていると推測される）¹⁰⁾としての魅力もある。そのため、海上輸送路の確保（特に南シナ海とマラッカ海峡）が大事になり、また海底を含む東シナ海での領有権が主張される。そして海関（犯罪捜査と密輸取り締まり）、海警（公安部の下部組織で海事警察）、海監（他国との係争にあたって海洋権益と主権申立の機関）、魚政（排他的経済水域での漁業係争への対処）、海巡（人命、海洋汚染、港湾視察、海洋調査の担当）の、合わせて「五竜」とよばれる文民機関が実際起こる紛争等に当たっていて、人民解放軍はその背後でスタンバイしている状態である。

他方で人民解放軍は実務交流を強化し、演習などを通じた実際の経験を積み、また国際協力を通じた多国間プラットフォームの活用（PKOへの参加、海賊対策）などによって、国際舞台への登場も進んできた。このように、第1に海洋資源の確保のために海軍力の強化、第2に中国人と中国企業の海外進出に応じた、ヒトと財産の海外での保護（海賊対策も含めて）、そして第3に装備の充実に合わせて軍事力そのものの誇示などが絡み合っていて、その対外的なプレゼンスを強めている。この中にはさらにRMAによる情報・諜報関係、サイバーテロ対策が新たに加わり、そして国内での少数民族やテロリストなどの騒乱に備えた鎮圧部隊の充実なども企図されている。

その基礎にある考えは、中国の主権と領土保全は「核心的利益」であり、これを脅かすもの

には断固対処するというものである。これらの中で特に明記すべきは、かつては防衛の主力は広大な国境線を接していたロシアを中心とした陸上にあり、したがって、人民解放軍の圧倒的の主力は陸軍に置かれていた。だがソ連崩壊後、ロシアとの関係改善が進むにつれて、重心はアメリカが武器輸出をやめない台湾問題に移動するようになり、さらに東シナ海、南シナ海での権益の確保・拡大から、遠く太平洋にまで射程を伸ばすようにさえた。独立当初の沿岸海軍から、第一段階では海洋権益を守るための近海海軍へと変化した。かつて台湾問題が深刻化の中で、そこでは第一列島線ならびに第二列島線の概念が強調された。現在では第二段階としてそれをさらに拡張して、新たに「九段線」¹¹⁾が根拠にされるようになっている。そして領海法で尖閣諸島、西沙諸島、南沙諸島を中国領土と規定し、さらに海洋権益の維持を明記した国防法を施行した。しかもその中の海域と海底防衛までも主権を主張しているようにさえ思われる。かくて近海から遠海までが最近では射程に置かれるようになった。こうした中国の戦略をアメリカ国防総省は上でも述べたが、アクセス阻止 (anti-access)・領域拒否 (area-denial) (A2/AD) 能力と規定して、それへの有効な対応に腐心している。

中国の方はこの能力を達成するために、空・海・海中・宇宙および対宇宙・情報といった様々な戦闘システムと作戦概念を追求し、中国沿岸部から西太平洋に及ぶ、一連の多層的な攻撃能力を作り上げることを目指している。その際、情報コントロールが極めて大事になる。そのために拒否 (denial) と欺瞞 (deception) による電子戦と情報戦の優先順位が高まることになるが、それは中国共産党が得意にしてきた宣伝・煽動による大衆工作と類似のものでもある。サイバー戦の能力はデータ収集、ネットワークが依拠する兵站・通信・商業活動を特に標的にすること、そして物理的な攻撃と一体化することによって、その効果は数倍にもなるといった特性を持っている。それらの総動員と一体的な展開である。これもまた中国共産党の一元的な支配は得意としてきた。

これらに対して、アメリカの関与政策は、第1に協調的能力の構築、第2に共通基盤の促進、第3に上級指導者による世界の安全保障環境とその課題への対処の影響という観点から、「平和的」な手段を前面に出して、その協力・協調の促進を図っている。具体的には高級レベルでの相互訪問、周期的交流、さらには学術交流および機能的・技術的交流の促進である。そしてこの地域の安全保障環境が複雑になっているので、持続的対話が特に必要で、相互理解を向上させることが大事になると考えている。米中戦略・経済対話はその集約点でもある。だがそれらはあくまでも外交上の交渉・交流に留まっていて、軍事そのものの対応をどう考えているかは別の問題である。そこで最後にアメリカは中国の軍事力をどう考えているか、そしてまた対中軍事戦略をどう立てているのかをみていこう。

布施哲『米軍と人民解放軍』¹²⁾は米中の軍事・安全保障関係のキーポイントは台湾問題にあると考え、それを巡って、将来、軍事衝突が想定される場合のシュミレーションを試みている。

というよりも、より正確には、それは、アメリカの軍事関係機関やその周辺で密かに、しかも盛んにおこなわれている、いくつかのシナリオに基づくシュミレーションのエッセンスをミックスして、自己流に改作・アレンジしたものである。具体的にはランド研究所とCSBN（戦略・予算評価センター）のものを踏まえている。A2/AD戦略をベースにした大量のミサイルやサイバー兵器による中国の先制攻撃に対して、アメリカの対抗戦略（エアシーバトル）は、米軍の主力は巧妙に分散退避させて温存を図りながら、在日米軍基地と日本の自衛隊に第一列島線沿いに防衛ラインを敷かせ、人民解放軍の太平洋進出を阻止する任務を遂行させる。そこでの主要兵器はイージス艦やPACなど弾道ミサイル防衛（BMD）アセット、地上配備型レーザー兵器である。また護衛艦や潜水艦を配備して中国海軍の水上艦隊の通過を阻止する。次の局面では反転攻勢していくが、長距離爆撃機（開発中）と巡航ミサイル搭載原子力潜水艦によって、中国本土のレーダー基地やミサイル関連施設を叩き、人民解放軍の攻撃力を麻痺させる。これに遠距離での海上封鎖を組み合わせて、中国経済を締め上げていくというものである。その際に初期段階においては中国軍は従来のような空母対空母、戦闘機には戦闘機という戦い方ではなく、高価な空母を無力化させるために、ミサイルという安価な手段を効果的に使う「非対称性」アプローチをとって、主導権を握るというものである。中国側の主武器は巡航ミサイルと対艦弾道ミサイル（ASBM）だが、それは射程距離2000キロ以上もあり、中国奥地から移動式ランチャーを使って発射される。この中国の遠距離攻撃に対しては、このミサイル攻撃を妨害することをアメリカは考えており、また日本が極めて重要な役割を果たすことになる。

このことが意味するものはいくつかあるが、第1にアメリカは台湾を対中戦略の橋頭堡として考え、それを手放さないこと、そして北へは日本、韓国に繋がる線、南ならびに東にはフィリピン、ベトナムに繋がる線によって、中国を包囲していくことがその戦略の中心になっていることである。そのため、日米共同声明に尖閣諸島への日米安保条約の適用を明記し、フィリピンとは新軍事協定を結んだ。またベトナムとの関係も強化し、最近、武器禁輸措置の緩和をおこなった。そして空母（シーバイシング）を母体に、空軍を手駒に使うエアシーバトル（ASB）が展開されることになる。他面で経済的にはTPPの締結とその推進を強力に進めている。その意味ではオバマの「アジア回帰」は軍事、経済両面で表裏一体的に展開されているものである。そしてどちらかという、軍事面での再編の方が先行しつつも、深く潜航していた。第2には中国を挑発し、事あらば、一挙にその軍事力を叩く意志を持っていることである。そしてその出鼻をくじき、国内での内乱を誘発させたいとも考えているだろう。だから、シュミレーションでは中国の先制攻撃が始まったと想定し、しかもかつての真珠湾攻撃の時のように、奇襲によって最初は中国優位だが、体勢を立て直したアメリカが巻き返し、最終結果は非公開になっているが、多分アメリカの優勢で終わることになろう。そればかりでなく、第二幕目では中国本土での異変に応じた米軍の進攻があるかもしれない。その場合には日本ばかりでなく、

韓国やベトナム、場合によってはフィリピンも一肌脱ぐことになるだろう。アメリカの成功と大勝利を描くこのシュミレーションは、危険極まりないものである。しかも第3にこのASBでは日本の自衛隊と在日米軍基地は盾の役割を担わされている。いわば前線での犠牲—スケープゴート—部隊である。そしてアメリカが仕掛ける対中戦争—形の上では中国が仕掛けたことに想定されているが—に自動的に日本が参加させられることになる。だから集団自衛権を現行憲法の解釈の仕方を変えることによってビルトインさせようとする企ては、実はアメリカが最も望んでいることでもある。というのは、「日米安保体制」が日本の「憲法体系」に優位するという仕組みは、日米貿易摩擦が激化していく中でより明確にされた経緯がある。防衛品の国産化を巡る問題が、日本の民生用高度技術をアメリカの軍事生産の中に取り入れたいアメリカの思惑と、ライセンス生産という特殊な形態ではなく、本格的な国内生産によって自前の装備と軍需生産の拡大を図りたい日本側の思惑とが交錯して、日米間の摩擦として深刻な論議を呼んだが、最終的には日本の軍事技術転用可能な「両用技術」の対米技術協力という形で決着した。その際に日米安保条約の第2条「経済協力」の項目が特別の意味合いを持つように、改めて意識された¹³⁾。だがこうした小手先の綱渡り的な手品ではなく、第九条を含めて本格的な日本国憲法の作り替えが必要だという議論は日本側の保守党の一部には根強くある。しかしそれはきわめて難しいというのが、アメリカ側の懸念と判断である。というのは、それがアメリカ側の強い要請だとなると、アメリカの本性が日本国民に露見してしまう危険性が大きく、なおかつ現行憲法を確立するうえで多大の力を注ぎ、これを真っ先に承認してサンフランシスコ平和条約を結び、その上に日米安保条約を乗せた戦後の日米体制の確立ならびにその維持と矛盾しあうことになるからである。したがって、現行憲法の下での新解釈によって、対米軍事協力のより一層の促進という形で米軍の対外侵略に片棒を担がせることができるなら、これにこしたことはない安堵の胸を撫で下ろすことになろう。なぜなら、それによって、米軍再配置は予定通り、スムーズに進めることができるからである。なお当然のことながら、日本の防衛省内でもこのシュミレーションが盛んにおこなわれているのだろう。さらに付け足せば、このシュミレーションは中国のASBMの攻撃力を過大に見積もり、それに対する備えとして米軍に欠けているレーダー網などを使った妨害や誤作動誘発装置の敷設と拡充を暗に督促しているように思われ、そうすると、軍需産業にとっても格好のビジネスチャンスが生まれることにもなる。

2. 中国の権力構造の特徴とその志向性：

党営資本主義 (Party Capitalism) の推進と党軍体制の確立

共産党の支配下での資本主義経済制度の促進、発展による急速な経済成長—しかも「世界の

工場」といわれるほど一の達成という、奇想天外な驚くべき事態がどうして成り立ちえたのか。そして今後どう推移するのか。ここに問題の核心がある。結論を先取りすれば、それは権力を一手に掌握している共産党による、グローバル時代における上からの強力な資本主義の推進で、途上国など後発国が好んでおこなった「開発独裁」の特殊中国的な形態であり、一般には国家資本主義（State Capitalism）と呼ばれているものである。それで間違いはないが、権力構造と経済システムを合わせた、よりの確な表現として、筆者は敢えて「党営資本主義」（Party Capitalism）と名付けてみたい。それほどにこの経済システムを推進する中国共産党の指導性と支配力は強固である。こうした事態の出現の背景には、対外的にはソ連・東欧での社会主義体制の崩壊とグローバル化の進展、そして対内的には中国における「文化大革命」による国の混乱と分裂と荒廃という歴史的条件があった。これらについては後段で触れるが、最初に権力構造としての中国共産党による一党支配の特徴について考えてみよう。なおここではそれ自体の詳細な検証が課題ではないので、細かな傍証による根拠付けではなく、その主要点のごくおおざっぱな素描に努めることに留めたい。

その特徴はまず第1に「全能の神」のごとき存在としての共産党万能の風潮である。一般的には共産党一党独裁と呼ばれているもので、共産党は中国社会のあらゆるものに優先し、かつそれらを支配している。2013年末で13億6000万人余の総人口のうち8669万人の党員、比率で6.4%を占めている¹⁴⁾が、この数はイギリスやフランスの総人口をうまわり、ドイツの総人口に匹敵するほどで、地球全体の総人口70億人の1.2%にも上る。つまり全人類の100人に1人は中国共産党員だということになる。強大なパワーである。しかもこの共産党はマルクス・レーニン主義と毛沢東思想と鄧小平理論に基づく一枚岩的な思想的統一性を誇り、それを基準にして政策・行動・倫理等を律している。しかもその組織は、政府機関はもとより、職場、そして居住地域、さらには各種団体・サークルにまでわたって縦横に張り巡らされ、場合によっては表向きは存在しないはずのインフォーマルな非合法的な組織にまで及んでいる。そして「民主集中性」の組織原則に基づいて、幾層にも積み上げられた階層上の構造（ヒエラルキー）をもち、最終的には中央委員会（205人）の中の政治局（25人）に集中され、それを常務委員会（7人、胡錦濤時代は9人であった）が束ねて、「最高指導者」（党総書記であり、同時に党の中央軍事委員会主席を兼ね、合わせて国家主席でもある）のイニシアティブの下で最終的な決定を下し、実行していく仕組みになっている。そこでは決定したことの実践による検証が大事になり、集団内での自己批判と相互批判によって、行動の是非を最終的に律していくことになる。少数精鋭による最終的な意思決定システムであり、実行一点検一修正というフィードバック機能をもった柔構造システムでもある。ただしこれは頂点に位置する常務委員会が名実ともに最高の頭脳集団であり、そこにはあらゆる情報が集められ、それらの材料を基に英知を結集して決定を下し、速やかに実行をおこない、結果に対して謙虚な立場から点検し、反省し、そして

軌道修正していくのであれば、極めて迅速かつ効率的、そして建設的な意思決定システムだといえよう。だが思想的な硬直性に陥り、見解上の多様性や反対意見に対する許容性を欠き、もっぱら密室での合意形成とそのための権謀術数や権力闘争に明け暮れてしまうと、強権的で反民主主義的の体質や、逆に事なかれ主義や付和雷同が蔓延し、少数エリートによる独断専行的な寡頭支配体制に墮する危険も多分にある。

ところで共産党がそもそもなぜ必要なのか、そしてどうしてこうしたシステムになっているのかといえ、労働者階級は自然成長的に社会主義者になるわけではなく、むしろ日常的な経済条件の改善や生活向上に主要な関心事がある。マルクス主義の理論によれば、だから資本主義から社会主義への移行・発展は歴史的必然だとはいえ、資本主義の「墓堀人」としての歴史的使命を帯びた労働者階級の意識的・能動的な活動、つまりは体制変革運動と「社会革命」なしにはそれは実現しない。そこで、労働者階級の外部から、階級的自覚と革命意識を絶えず注入、喚起し、そしてこの革命運動を先導する少数の職業的な革命家の集団、つまりは「前衛政党」が必要になる。しかも反体制運動の指導部なので、味方内には開かれてはいても、敵にたいしては秘匿されて、司令塔として十分に守られていなければならない。これがレーニンの『何をなすべきか』によって描かれた、それ以前のカウツキーなど社会民主党の自然成長性に依拠するものとは異なる、斬新な前衛政党論であった。中国共産党もちろん、これを踏まえて結党された。しかも中国の場合には、ロシアのように突発的・集中的な「革命」によって、一挙に体制転換が実現したわけではない。もっともロシアではそのために確かな見通し、的確な政策提起、適切な戦術指導、大衆の気分に応じた機敏な反応、街頭や職場での煽動・宣伝活動や大衆動員の工作などでの練達した手腕が革命家には求められ、そうしたプロとしての力量に長けた集団でもあった。中国ではその広大な国土と巨大な人口を抱え、しかも労働者階級は未成熟で、資本主義も初期段階でしかなく、かつ多くの農村後背地を抱える中での、長期にわたる武装闘争を経てその実現を図った。ここでは農村でのゲリラ闘争からはじめ、根拠地を作り、しかも時代は第二世界大戦中で、列強間の角逐のまったただ中での、一種の空隙になるという歴史的な条件にも恵まれて、次第に勢力を整え、成長を遂げて、最終的には国民党政権との決戦を経て、武力革命に成功した。それは労働と資本の対抗に加えて、先進資本主義列強による植民地獲得とその支配という「帝国主義」の段階が生み出した新たな条件を生かし、民族解放運動と社会主義革命とを結合させたものであった。このことは、「万国の労働者団結せよ」というスローガンに代表されるように、労働者階級には祖国はなく、普遍的でコスモポリタンな性格を持っているばかりでなく、同時に帝国主義下での民族解放－「非抑圧民族団結せよ」というスローガン－という性格からはナショナリズムが大事な要素になる。そしてこのコスモポリタニズム（あるいはインターナショナリズム）とナショナリズムをどう組み合わせ、統合し、両者の折り合いをつけるかが重要な課題になる。これは建国間もないソ連で世界革命の継続かー

国社会主義の建設かを巡って争われた先例がある。そして中国の場合には、ナショナリズムの性格が濃厚に染み込んでいた。

したがって、ここにはナショナルな土台に根ざした中国共産党に独得の性格が多く付与されている。それは、まずなによりも、あらゆるものに共産党が優位するという、共産党の指導性・先導性への揺るぎない信奉である。これは革命運動に挺身した共産党員の骨肉にしみ込んだ核心的な信念になっている。そしてこうした不屈の精神とたゆまぬ努力、尊い自己犠牲、無私の献身、そしてそれらを束ねて、目的意識的に誘導していった指導部の適切な指導と党の団結なくしては、中国革命は決して成功できなかったであろう。こうしたことから、中国の人民に大きく支持されてきたことは間違いない。もちろんこうしたことはロシア革命をはじめ、世界で同様の役割を担った前衛党にはいずれも共有されているもので、そうした信頼性をそれぞれの国において得ていた。とはいえ、ロシアのボリシェヴィキ（共産党）は帝政下で激しく弾圧され、その多くを非合法下での活動に集中せざるを得ず、かつ指導部の中心は国外にあった。だから、2月革命によって公然化した後は、10月革命にかけて瞬く間に大勢力に急膨張することになった。これとは異なり、中国では国内に根拠地をもち、人民解放軍という武装勢力によって体现されて、指導部はその中に日常的に存在していて、中国人民の中にしっかりと根付いていた。そこから当然に革命後の国家建設においても中心を担うことになるが、そこでは階級的には労働者階級を中心（「プロレタリア独裁」）に労農同盟を基礎にして、その周囲に様々な政治的な傾向を持つ人々を結集した統一戦線方式によって遂行されていく。人民主権の確立の下で、人民は統治能力を陶冶していくことになるが、共産党はそのための指導政党ではあっても、決して共産党独裁ではない。しかしその役割の大きさから、政府機関の中枢を占め、有能な働き手として影響力を拡大し、やがてそれ以外の人士を次第に国家の重要ポストから排除していった、事実上共産党独裁の傾向を強めていくことになる。本来なら高い道徳性に依拠して自己を律し、人民による統治の成長のためにあえて「縁の下の方」に徹する矜持—大悟—が必要であった。そうすれば、人民の信頼と敬愛はさらに強まり、幾多の紆余曲折はあっても、体制は盤石となったはずであった。しかし小成に酔い、大志を忘れ、目先の欲望や野心にとらわれすぎ、革命の功労者である最高指導者の過ちと暴走を制止できずに、自己保身—もっとも肅清には処刑もある—ので、軽々にはいえないが—に汲々とした結果、「百年に禍根」を残すことになってしまった。共産党に対する信頼は一遍に雲散霧消した。返す返すも残念な限りである。そして軍や警察などの国家の暴力装置、中央・地方の行政機関、労働組合、農民団体、大学や各種教育機関、さらには工場や農村などの生産現場を含めてあらゆる面における支配力を獲得していった。そうになると、人民主権は形骸化していき、後塵を拝し、時の共産党の指令に従わざるを得なくなった。したがって、今や中国人にとって最高の望みは共産党員になって、出世の糸口を掴むことであり、最大の屈辱は党から除名または党籍剥奪されてしまって、その道を断たれ、社会の敗

残者に落ちることである。

第2の特徴はこうしたことから当然に生まれた「政権は鉄砲玉の中から生まれる」という武装闘争中心主義ないしは至上主義であり、それを担った人民解放軍への依存体質と深い信頼である。中国の場合、長期にわたる武装闘争を続けたので、この性格はとりわけ強かった。党の幹部はことごとく軍事活動に参加し、その中でとりわけ軍事才幹に恵まれたものがその頂点に立つ傾向が強かった。毛沢東や周恩来、さらに鄧小平などの政治指導者ばかりでなく、後に十大元帥として人民解放軍の最高の階級に位置づけられた朱徳、彭徳懐、林彪、劉伯承、賀龍、陳毅、徐向前、葉劍英なども軍人であると同時に、政治家でもあった。という、軍人支配や軍国主義—あるいは「唯物論」ならぬ「唯武器論」といった多少揶揄した表現—などを思い浮かべるかもしれないが、そうではない。次に述べるように、そこには政治が優先する原則が貫かれているからである。革命運動には武装闘争も非武装闘争もことごとく必要であり、革命家とはそれらをすべて具備している存在だという認識であり、また自覚でもあった（余談だが、エンゲルスにはすぐれた軍事論¹⁵⁾があり、レーニンがクラウゼビッツの『戦争論』の愛読者であったことは夙に有名である）。だから彼らが全てははじめから軍人であったわけではない。もともと革命家として政治と軍事が未分化のまま包摂されていたものが、事態の推移の中で、個人によって政治家としての側面と軍人としての側面がそれぞれ突出していったものであった。

第3の特徴はその中での、とりわけ政治優位の原則である。軍事、経済、文化・イデオロギーなどのあらゆる分野での政治の優位の確立である。その根拠は戦略重視の考えにある。軍事、文化・イデオロギー、経済などあらゆる部面は政治に集約され、そこでは戦略的な思考と判断が決定的に大事になる。そのため、中央委員会の中に政治局を設け、そこに全ての権限を集中させ、大事な問題での大局的な政治的判断を下すことになる。それとともに、日常的に様々な業務を集約し、記録し、事務処理をおこなう部門として、書記局が置かれることになる。ロシアにおいて国内外での非合法活動が中心におかれていたときは、機関紙発行と結びついて、その編集局が事実上の指導の中心に置かれていた（たとえば、ロシアではプレハーノフとマルトフとレーニンの三人による編集委員会）。革命が成功し、日常的な業務が煩雑になるとともに、内閣の執行機関に相当する「人民委員会」がそれぞれを管轄するとともに、共産党としての政治判断や連絡調整をおこなうために、書記局が必要になる。もともと当初は事務処理をおこない、議題を整理し、記録するという控えめな役割を果たしていたものが、書記長スターリンの下で、やがて事実上の中央指令部化していくことになる。中国においても、建国当初、総書記として鄧小平が就いたが、それもソ連の場合と同工異曲であった。しかしやがてそれが事実上の指令部になったため、国家主席劉少奇と並んで、総書記鄧小平が「資本主義の道を歩む」二大巨頭として毛沢東の批判の矢面に立たされることになった。

この政治優先の考えはとりわけ軍事において貫かれる。ロシアにおいて、革命後の国内戦遂行のために赤軍の創設が必要になったが、その際にレーニンも、そして実際に赤軍を創設したトロツキーも、革命政権側には専門の軍事指揮官がいないので、帝政側から転向した職業軍人や第一次大戦に参加した兵士・下士官の中から選抜した指揮官に実際の戦闘は任せ、最終的な政治決定はそこに派遣された政治委員（コミッサール）がおこなうという、いわば二人三脚型のシステムを採用した¹⁶⁾。もちろん将来的には専門の軍事指揮官を革命政府自らで育成していくことを考えてはいたが、当面は職業軍人に実際の戦闘は任せ、大局的な政治判断を党中央から派遣された政治局員が担った。この中にトハチェフスキーのように、帝政時代の尉官だった者が革命政権側に転向して、有能な軍事指揮官に育ったり、またフルンゼのように革命軍の中から志願して、軍事指揮官にまで成長していったものも現れた。戦場では専門家に作戦と指揮を任せ、党はその背後で政治指導をおこなうという考えは、戦争を一種のアートと考える一だから熟達したその道のプロが必要になる一トロツキーの見方に端的に表されている。これは、実際上の便法とはいえ、成功した形となったので、それ以外の技術分野や金融分野や工場などの生産分野、さらには一般行政分野でも採用された。これは、専門分野は専門家に任せ、最終的な責任体制と必要なチェック機能を党の指導部が負うという、いわば総合的判断力をもったゼネラリストがスペシャリストの上に立つという、企業や官僚機構などでも今日取られているシステムと同根の考えで、それは職業的革命家集団である前衛党としての役割と性格から来ている。しかし、それは党への過度の集中化とその突出と優位性—とりわけ軍事への—を生み出す余地を多分にもっていた。だから毛沢東は、たとえ『実践論』、『矛盾論』、『遊撃戦論』などの軍事論を書いたにせよ、政治家として軍人（専門家）を指導する最高の立場にあった。同じことはベトナムにおいても、政治指導者としてのホー・チ・ミンと軍人としてのポー・グエン・ザップとの関係としても成立していた。その意味では一種のシビリアンコントロール—ただし実態はそれと似て非なるパーティコントロールだが—が効いていたともいえる。ついでにいえば、アメリカの独立戦争の際にも、のちに初代大統領になるワシントンは最高司令官だったし、初代財務長官になるハミルトンはその副官だった。もちろん、國務長官ジェファーソンも軍人としての経歴を積んでいる。彼らは一様に万能の働き手だった。

したがって、中国ではソ連から引き継いだ軍事における政治優位の原則が貫かれ、かつまた、この軍事が他の分野に優位して突出する事態が出来上がった。つまり軍にたいする党の「絶対的指導」が現在では国防法によって明記され、またそのことは人民解放軍政治工作条例にも謳われている。党中央が軍を指導し、統帥権も党総書記が中央軍事委員会主席を兼ねることによって、有している。だから軍は政府とは独立に存在するものである。もっとも國務院の指揮監督下に国防部が設置されているが、それは主に渉外的な役割を果たすものである。また党の意思を軍に浸透させるための「政治工作」が条例によって決められている。さらに政治将校と軍事

指揮官は同格とされている。だから党の軍隊、「党軍」という言い方は言い得て妙である。つまり警察、公安（治安警察）、それに諜報・謀略機関などを含めた国家の暴力装置一切が共産党の私物化されているということである。しかも党内にはより上位の意思決定機関が優先する（民主集中性）という原則が確立された。その結果、政治局常務委員会が最終的な決定をおこない、しかもそこには明確な序列までができあがっている。その人数が奇数になっているのは、多数決が成立しうるといふ名目だが、実際に投票が行われていた形跡はあまりない。むしろ序列が優先されていたのだろう。だから最終的にはたった一人が全ての権力を掌握していくことになる。ただしそれが長期の個人独裁に陥らないために、現在は1期5年の、2期10年という籠がはめられている。これが実際の個々の政権の長さである。とはいえ、全ての決定を常務委員会に委ねることは、対立した場合に混乱を招く恐れがあるので、最高人事などの極めて重要な問題に関しては、それに先立つ、北戴河での政治局員に長老を加えた非公式会議で事実上決まってくる。これは、鄧小平の時代に次世代に政権を引き継ぐということから、顧問会議を設けたが、高齢のため順次引退をしていき、最終的には廃止されていった。しかし「八大元老」と呼ばれた鄧小平、陳雲、彭真、楊尚昆、薄一波、李先念、王震、鄧穎超（そして後には最後の3人に入れ代わる形で宋任窮、万里、習仲勳が加わった）がこの中で圧倒的な影響力を持ち続けた。これらは文革後の国家再建と改革・開放政策の実施、さらには天安門事件での学生・知識人・民主主義者の弾圧などに多大の貢献をした最高幹部達が実質的な影響力を持ったことによる。ここでの同意形成が後継首脳決定の最後のハードルとなる。このシステムは民主集中性と唱えてはいても、実際は民主のない集中だけが幅をきかせており、事実上、一部長老による談合を通じた決定であり、しかもその中では熾烈で虚々実々の駆け引きと政治ゲームが支配している証左ともなる。

あらゆるものに対する共産党の支配、軍事の突出化、最終的に政治局常務委員会が決定できる位階性、しかもそこでは多数決原理よりも、最有力者の意思次第で決まるといふ、特異な、古めかしい合意形成システムが支配している。こうした非公式の決定システムで決まるため、そこでの最高意思決定者を公的な役職名で名付けようがないので、鄧小平は「最高実力者」（あるいは「最高指導者」と呼ばれた。そして彼が後継者を指名できた。もっとも江沢民にはそうした党、軍をあわせた権力を実質的に一手に掌握できるほどの実力がなかったので、形式的に党の総書記、中央軍事委員会主席、国家主席を合わせ兼ねる形で箔をつけ、公式の役職名で保障する形となり、胡錦濤もそれを受け継いだ。しかし軍を掌握することが最終的な権力基盤になるので、鄧小平の場合も、葉劍英の暗黙の同意をえなければならず、それに腐心したし、また1989年の天安門事件—正確には「第二次」と形容詞付きにすべきだろう。なお第一次の天安門事件は1976年におこり、そこでは周恩来と鄧小平が責任を負わされた—の際の軍の出勤にあたっては、楊尚昆の影響力をあてにした。そのため、鄧小平は党総書記に江沢民を指名

した後も中央軍事委員会主席の座はしばらくは譲らなかつた。この前例にならって、江沢民は党総書記と国家主席を退いた後も、すぐには軍を手放そうとしなかつた（これを半退という）。今回は胡錦濤は全てを手放し、全退の形となった。とはいえ、権力を握り、たとえ党外からの批判があつても、それを封殺できる仕組みを全てもっているため、政治闘争は党内、なかんずく政治局常務委員会の場に集約されていくので、そこが権力闘争の最終的な場となる。このように政治局の常務委員会に全てが集中され、彼らが最終的決定を下すが、そこで民主主義が貫けているかどうかは不明である。しかし、常務委員会にも明確な序列が敷かれていることからみても、また毛沢東はもとより、鄧小平ですら大事なことは全て自分で決めたといっているところからみて、最高指導者が最終決定を下すことができる慣例になっているといえよう。その先例を毛沢東と鄧小平が作ったわけだが、それは彼らが「第一人者」である一なにやらローマ帝国建国時に似ているが一という建国時の名声によるものである。しかも党の最高幹部たちは中南海と呼ばれている地区に各自住居兼オフィスを構え、政策・方針・論文作成のためのブレーンと代筆者、秘書、調査員（他人の素行も含めて）、連絡係（監視役も兼ねる）、運転手、ボディガード（身辺警護）とセキュリティ関連スタッフ（盗聴、ハッカー対策など）、侍医、料理番（場合によっては毒味役も？）などを含めた一もちろん家族も含めて一公私一体型の一大ファミリーを作り上げている。そして相互に牽制し合い、探り合い、陰謀を巡らせ、ネットワークを作り、合従連衡を図りながら、ライバルを追い落とすための謀りごとに熱中している。そして中央書記処・中央弁公庁に代表される膨大な官僚機構がそれを支えている。これは共産党という組織・場を使つての各自の独立の政治活動であつて、そういう意味では政治を一種の制度化された組織的ビジネスとして展開するやり方で、西側世界にも共通してみられるものでもある。違いは公私が一体となり、ファミリー化されたものだということで、そこでは結束と臆と守秘を宗とする強烈な縁故主義が盤踞することになる。

現在中国には有力党幹部の子弟という出自に依拠する「太子党」、共産主義青年団以来の出世街道を進んできた共産党エリート官僚群の「団派」、そして江沢民とともにその周辺に群がる新興の利益集団である「上海閥」が有力であり、それらはまた複合的な閥閥によって補完されている。一言で言えば、人脈主義的な支配体制である。まず太子党だが、これは本来は革命闘争の過程で犠牲になった革命烈士の子女への補償という性格からはじまったが、やがては特権となり、引退後の家族の特権的な身分と財産の保証となり、さらには閥閥を通じた支配の存続へと拡大していった。そうした有力幹部達の御曹司からの出世組を「紅二代」と呼んで区別している。こうした変化を遂げてきた理由には、革命に貢献し、新中国建設の有力な働き手になっていた幹部とその家族・縁者達への、文化大革命における未曾有の迫害があつたからである。鄧小平の最初の仕事はこれらの幹部達の復権を図ることであつた。そこから新たな指導体制を作り上げていった。そこでは旧幹部の復活と新たな有能な幹部の抜擢とが組み合わされて、

新たな指導部が形成されていった。だがそれらの連合体は次第に内部での齟齬を生み、対立へと向かい、最終的には民主化を押しとどめる旧幹部側の勝利に帰した。それは、鄧小平が見込んで総書記に抜擢した胡耀邦の失脚と、その不遇の死を悼む学生達の高揚に始まる民主化運動を軍事力を使って鎮圧した「第二次」天安門事件（1989年6月4日）に帰結した。人民解放軍が人民弾圧軍に豹変した歴史的な出来事であった。同時に胡耀邦の後を継いでいた趙紫陽総書記も天安門での学生に好意的な態度をとり続けたため、これを解任し、終生自宅軟禁措置にしたうえで、江沢民を新たに抜擢して、政治的弾圧とイデオロギー統制を強化し、経済開放策・成長策をとって、舵取りを代えた。農業における家族請負制度の導入、農村における郷鎮企業の奨励、都市における民間商業活動の推進、さらには経済特区の開設などが一体となって展開され、未曾有の経済成長が促され、今日に続く「世界の工場」中国の出現に結びついた。こうした中で、共産党一党支配は一切変えず、むしろ強化されて、市場経済化を進めた。この過程で中国本土での本人自身の大ぴらな蓄財は遠慮されざるを得ないので、家族を通じた外国での蓄財—この中にはタックスヘイブンや在外華人ネットワーク（華僑）の利用も含めて—が進むことになる。資本主義世界にもこうした性格は濃厚にあり、それはアクセスキャピタリズムとして一括されている。中国の場合はその特殊で究極の形態であり、これは共産党一党独裁下での市場経済化の進展と国有企業を中心にした推進であり、特異な資本主義化の道である。途上国の工業化においてしばしば取られた「開発独裁」の究極的な姿がここにある。それをより具体的に「党営資本主義」(Party Capitalism)と名付けておこう。そして強固な政治支配とは裏腹な経済的な自由化の促進による著しい格差の発生、特権的な共産党員幹部とその家族の極端な致富・蓄財・強欲振り、すさまじい限りの権力乱用、腐敗、墮落、道徳的退廃が一部に生じている。しかも今や海外への膨張主義的傾向までが現れだした。その点での従来からの華僑のネットワークやシンガポール、香港、マカオなどの在外中国人の疑似国家・飛び地の存在は、一面では中継地として、他面では抜け道としてなど、多様で特別な役割を果たしている。

第4に清風運動と呼ばれる党内外での異分子の粛清運動である。中国流、とりわけ毛沢東流に改変されたマルクス・レーニン主義の原則に則り、それから外れたものを、あるいは右派分子と呼んだり、あるいは左翼偏重（極左冒険主義）と呼んだりして、その逸脱をチェックした。これは政治的な決定が常に全員一致になるとはいえず、しかも多数決原理が働くわけでもない。マルクス・レーニン主義の原理・原則なるものを盾にとって、そこからの逸脱として指弾し、排除し、あるいは自己批判を求めることになる。ここでは、とりわけ資本主義の道を歩むブルジョア思想に毒されたものに対する粛清運動が重点的に展開された。知識人に対する思想チェックは熾烈を極め、その動きは次第に党外から党内へとその矛先が向けられていく。その先兵は紅衛兵であり、それを引率する四人組であり、その背後に毛沢東がいた（だから五人組だという陰の声もあった）。そして毛沢東の個人独裁体制が確立されるはずであった。彭徳懷、

劉少奇、そして後には林彪もそれによって肅清されたが、周恩来と鄧小平は自己批判を繰り返しながら、危ういところで踏みとどまり、生き延びた。彼らの有能さを切り捨てることができなかつたからである。したがって、彼等は実務処理に専念し、プラグマチストあるいはマキアヴェリストになっていった。一方で毛沢東の極端にねじ曲げられたマルクス・レーニン主義＝毛沢東思想とその苛烈な肅清運動があるため、それへの反作用として、彼らは没マルクス・レーニン主義思想に基づく、プラグマチックな実務処理に徹したともいえよう。この肅清運動は「肅清の達人」スターリンから学んだものであり、毛沢東の指導権が確立した長征時代から、毛沢東はこれを得意にしてきたし、そのための、毛沢東に忠誠を尽くす個人スタッフも抱えていた。

以上述べてきた中国共産党、なにかんずく、常務委員会への集中化システムは毛沢東がはじめ、鄧小平が今日あるように整えたので、これらはマルクス・レーニン主義の原則に則り、中国の国情にあった形式に整えたものだといひ、今日ではマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と並列して並べて、それを権威付けている。それは極めて自己流に解釈・改変されたもの—その基礎には偏狭な中国ナショナリズムと独善性がある—であって、到底、マルクス＝レーニン＝毛沢東＝鄧小平を等号で結ぶことができるようなものではない。かつてはマルクス・レーニン主義からの逸脱を修正主義とか、極左冒険主義と罵倒して、路線闘争をおこなったが、それは多分に毛沢東流に解釈されたマルクス・レーニン主義を基準にしたもので、内容的には毛沢東主義—しかも次第に彼の恣意性の中に精華されていくが—に基づく判断であった。それは最終的には文化大革命の大混乱へと流れ込んでいく。

これらのものが出来上がって来る前提には、中国国内の事情とソ連・東欧での共産党政権の瓦解があった。

第1はなんといっても文化大革命の否定的な影響である。未曾有の内乱状態の下で、幹部がつるし上げられ、自己批判させられ、農村へ下放され、あるいは自殺に追いやられた。そこからの復活—しかも二度にわたる—を果たした鄧小平は、まず四人組を追放した華国鋒を権力の座から降ろし、そのうえで用心深く、残された軍長老葉劍英と、党内きっての経済政策通の長老陳雲との間を取り持ちつつ、旧幹部の名誉回復と復活劇を成し遂げ、書記局を再興させて、自らの指導権を確立した上で、総書記に胡耀邦を、そして行政機関の長である國務院総理に趙紫陽をそれぞれ抜擢して、それらの上になつて、中国を再興させた。見事な手腕である。それには鄧小平の卓越した組織能力、戦略的な判断力、抜群の政治力がものをいい、それに対抗できるものが、他にいなかった。その意味で、四つの基本原則（社会主義、プロレタリア独裁、共産党による指導、マルクスレーニン主義並びに毛沢東思想）の堅持、共産党、とりわけ政治局常務委員会による党と国家の指導の確立、農村における家族請負制度の導入、郷鎮企業の実績、都市における私営活動の容認、経済特区を通じた外資導入の促進、将来の見込みある若者の西側世界への留学、香港と台湾での一国二制度の確立、四つの近代化（農業、工業、国防、

科学技術)等々、今日に続く中国の基本路線を敷いた。だから鄧小平は「現代中国の父」と賞賛されることになる。だがマルクス主義は名乗っても、共産党は現実の苛酷な階級闘争と権力闘争の中にあり、それを乗り越えていくためには、極端に鋭利な現実感覚と果断に実行する現実主義が不可欠である。しかし現実の処理が専らとなると、プラグマティズム(実利主義)と権力志向(マキアヴェリズム)が頭をもたげることになる。

もともと鄧小平は外柔内剛と毛沢東に評されたように、表向きは柔和だが、その実、慎重に考え、果断に行動する断固たる性格の持ち主で、また長期にわたる非合法活動や外国生活の経験から、文書にせず記憶しておくという習慣を若い時から身に付けていて、秘密を守り、買収にも応じず、拷問にも容易に口を割らない志操堅固な実践家として、周囲からの信頼も厚かった。日常の業務においては「実事求是」(実践による真理の検証)という毛沢東のモットーを踏襲して、ことにあたった。そして専ら紅、つまり実務能力を党派性よりも優先した(極端に言えば、白猫でも黒猫でも鼠を捕まえるのが上手ならよいという考えである)。また外交においては「韜光養晦」(能力を蓄えて力を養う)という、力がないうちは頭を低くして他国から学ぶことをいとわなかった。だがこれらは鄧小平の、そしておそらくはその先達である周恩来の特性でもあったろうが、反面では成功を納めるためには、事態の変化に即応して平気で方針を変えるし、極端な権謀術策も駆使するし、これまでの仲間を切り捨てることにも容赦しなかった。そうすると、彼らがその基礎においている同志愛(共産主義的倫理)や歴史法則性(事物発展の必然性)の尊重は後景に退き、現実処理だけが幅をきかせ、それがまた有能さの証しともなる。しかも鄧小平は個人的には革命運動中に妻と幼子を失い、文革中には迫害によって最愛の息子が身体障害者にされるといふ深い悲しみも味わっている。だが私情に流されることなく、大義を貫くことを選んできた。しかし大義のためには何でも可とするような風潮が蔓延すると、権力志向性、秘密主義、盗聴や密告や権謀術策が一般化する。毛沢東の戦略優先、政治優位、軍事中心、そして反対派への容赦ない執拗な粛清の気風と実行は、地主の排斥と農業集団化、私有財産の廃止と資本家の追放、企業国有化、そしてプチブル的知識人の弾圧の末に、一番の本元である、党内の異分子—反対派—への粛清運動(清風運動)へ移り、文化大革命が展開された。四人組の指令の下、紅衛兵と総称された先兵を使った苛酷な弾圧によって、国内は大混乱に陥った。毛沢東の気分次第で粛清の対象とされた幹部達は自己批判の上、農村へと下放された。彭徳懐、劉少奇、林彪、そして鄧小平に至っては二度にわたってまで追放され、周恩来もたびたび自己批判を迫られ、危うく粛清される寸前までいった。鄧小平の中国再建はこの大きな失敗を心底から改めず、表面だけを糊塗することになり、その結果、さらに天安門事件での致命的になる失策を重ねて、大きな禍根を後世に残すことになった。

第2はソ連・東欧での社会主義政権の動揺・混迷とその後の崩壊への歩みである。これは中国の指導部に大きな衝撃を与え、それに恐怖し、そこから、いかにしたら共産党支配体制を維

持しながら、経済成長を遂げることができるかの道が模索された。ゴルバチョフを愚か者と密かに評した鄧小平は、外資を使い、資本主義的営利システムを導入して、経済成長を果たすが、共産党支配体制は益々強化していこうとした。そこに中国社会全体の発展のために民主化促進との両立を図ろうとする胡耀邦や趙紫陽との間の齟齬が生まれ、拡大していった、抜き打ち的、謀略的、詐欺的な方法を用いた胡耀邦の失脚（1987年）と、失意の内での死去（1989年4月）に帰着し、そしてそれを追悼しようとした学生や市民の行動が民主化運動の高揚をもたらした。かつての周恩来のように、それを平和裡に解決しようと奮闘した趙紫陽をも解任した上で、それを弾圧した「第二次」天安門事件（1989年6.4）で頂点に達する。国民を守るはずの人民解放軍が共産党指導部の指令に基づく人民弾圧軍に豹変した瞬間である。その結果、国民的一体感は薄れ、共産党への信頼は喪失して、政治的な民主的改革への期待はしぼんでしまい、その後はそれへの抵抗の日々が続くことになる。これを決定、指導した鄧小平に終生つきまとう、到底拭うことのできない汚点である。

また鄧小平の世界認識で忘れることができないのは、ナショナリズムを基礎においた反ソ、反ベトナム感情とその姿勢である。それは反転して、米、日（そして西欧）への接近と踵を接している。アジアにおけるベトナムの台頭を牽制する意味で、カンボジアを救うための懲罰行為と称してベトナムへの電撃的な侵攻を企て、当然のことながら手痛い反撃を受けた。そこで思い知らされたのは、ベトナム戦争でアメリカ軍と対峙してきたベトナム軍に比べて、実戦経験が未熟で、装備・兵器類の近代化の遅れている人民解放軍の脆弱さと時代遅れ振りであった。そこから軍の近代化と強兵化が彼にとって切実な課題になる。特に陸軍は人民解放軍イコール陸軍というほどの一命綱なので、その国防精神（ナショナリズムの鼓吹）を鍛え、最新兵器での武装化が緊要になり、この中核の充実があってこそ、その周辺に広範な人民の、戦争への協力と参加意識が生まれる。この「人民戦争方式」は中国の人民解放軍の最大の強み一反面では兵力の削減が困難になる一であり、またベトナム軍の強靱さや粘り強さの基本でもあった。アメリカはベトナム戦争でいやというほどその力のほどを思い知らされた。だからたとえどんなに米中間の軍事緊張が強まっても、中国領土への侵攻などは全く考えないだろう。なお反植民地主義的な、いわば抵抗のためのナショナリズムから、今日では中国が世界の中心にあるという、覇権主義的なナショナリズム—正確には覇権主義というべきだろう—への転進が中国の国力の増強に伴って頭をもたげ、強固になり、そして尊大にまでなっていく。現在の時点で考えると、その基礎も鄧小平が築いた形になったが、実際にはそれはその後の指導部によって意図的、計画的に推進されたものである。また米、日への接近はソ連側には牽制球となったが、それ以上に西側の技術とその生産力への憧憬と希求、そして最新技術で武装した近代的軍隊の建設への渴望が生まれた。そこから改革開放政策の下地が生まれたといってもよいだろう。

さて最後に、こうした中国にたいする見方のいくつかをピックアップして、寸評を加えてみ

よう。まず当然のことながら、共産党政権への批判が圧倒的に強い。そこにも様々な色合いがあるが、最も過激なものは、共産主義体制そのものの否定である。その中で王丹は1989年の天安門事件の際の学生運動の指導者で、実際に最前線で運動を指導し、当局との交渉にも当たり、その後投獄され、出所後アメリカに渡って学位を取り、台湾に戻って大学の教壇に立つといった経歴の持ち主である。彼の台湾での講義録である『中華人民共和国史』¹⁷⁾は、天安門事件での弾圧を強く非難しているが、同時にその淵源を辿り、そもそも共産党による革命とその統治自体を否定している。そして毛沢東と鄧小平の二つの独裁体制を断罪している。しかも毛沢東の個人独裁を許したのには、劉少奇、周恩来、鄧小平も全て同罪だとしている。というのは、彼らが自己批判を繰り返し、事実上、毛沢東に追従し続けたからである。確かにそうした側面は否定できないが、加害の元凶とそれへの追従とを同列には扱えないだろう。さすがに鄧小平の独裁体制では胡耀邦と趙紫陽も同罪だとはしていないが、保守派の李鵬が唆して、鄧小平をして天安門事件での弾圧に追い込んだ陰の主役だとしている。王丹の個人体験からしても、鄧小平が決断を下した弾圧を非難するのは当然ではあるが、その淵源を共産中国の誕生にまで遡り、ある意味で全否定になっているのは、いささか極端に過ぎるだろう。また経済過程で進行している資本主義経済システムと政治的な共産党支配との関連についての考察が弱く、もっぱら後者の否定面に集中していて、片手落ちである。というのは、この後者の政策転換がなければ、前者の進展も、市民生活の上昇も、そして民主化要求の増大も生まれなかったはずだからである。王丹ほどにはいかないまでも、一党独裁が変えられないのであれば、共産党自体を西欧型社会民主主義政党に変えていくべきだという主張も多くあり、たとえば李銳『中国民主改革派の主張』¹⁸⁾は共産党内部からのそうした主張の展開である。

これにたいして、エズラ・ヴォーゲルはその反対の評価を下している。『ジャパンプランワン』で世界に知られているヴォーゲルは、『鄧小平 現代中国の父』¹⁹⁾という分厚い著書において、鄧小平の生涯を表面的には余すところなく一都合の悪いところは体よく省いているが一描いている。さすがに要点を押さえ、勘所をとらえていて、大いに読ませる。なかんずく文革後の中国再建に果たした主導的な役割を高く評価している。しかも、この著書はCIAから資料の提供を受け、なおかつその査読を得ている²⁰⁾とわざわざ断っていて、当然にCIAが彼の見解に暗黙の同意を与えている、あるいはCIAの見解の枠内での展開だとみてもよいだろう。特に西側に扉を開き、共産党主導による経済開発の促進と競争原理の導入を図ったことには高い評価を与えている。そこには民主化の弾圧や人権侵害、著しい格差の出現、さらには拝金主義的傾向の蔓延などにたいする懸念ないしは否定の表明はない。とりわけ天安門事件が膠着状態から当局の弾圧に帰結したのは、むしろ学生運動指導者側の経験不足と見通しのなさに主要な原因があるかのように述べている。さらに反ソ、反ベトナム姿勢とその反射としての親米・日・西欧への接近にも肯定的である。それは、ベトナムからの撤退後、国内の混乱と挫折感に苛ま

れ、悲嘆にくれていたアメリカにとっては、干天の慈雨のごとき巻き返し効果となっただろう。しかし鄧小平がベトナム侵攻の理由として擁護したのは、カンボジアの、あのポルポト政権である。それに関してもヴォーゲルは評価を加えず、口を噤んでいる。もっとも鄧小平を動かしたものは、アジアにおける覇権の中心にいたいという中国の大国意識とナショナリズムであり、それが結果的にはアメリカ側の希望と符合したことになった。だから親米、親日の素振りをしたのは、その反作用としての反ソ・反ベトナムへの安全弁の効果を期待したからだが、それに止まらず、西側技術と経営システムを取り入れて、経済のテイクオフ（離陸）と経済成長を軌道に乗せたいという願望があり、それは彼の現実主義とプラグマティズムの表れでもあった。かくして、中国はグローバリズムの下で、ソ連・東欧の崩壊と文化大革命による未曾有の国難を回避し、とにもかくにも国家の進路を軌道に乗せることに成功した。ヴォーゲルはグローバリゼーションの下への中国の積極的な参入と貢献に全面的な賛意を表している。

一方、寡作で知られ、取引コスト論でノーベル経済学賞を受賞したロナルド・コースは高齢をおして、王寧と共同で、あえて『中国共産党と資本主義』²¹⁾ という、そのものずばりの中国資本主義論を展開している。従来、改革・開放政策以後の中国経済を中国国内は無論のこと、マルクス主義者達も多く「社会主義計画経済」から「社会主義市場経済」への転換という表現で表してきた。だがコースはそうした曖昧な表現は取らず、率直に資本主義の浸透とみている。これは歴史上なかった異例な事態だと彼は賞賛の声を上げている。中国の転換は予想もできないことだったとはいえ、資本主義の道は人類に共通する歴史通貫的な発展方向だという彼の考えに従えば、それがたとえ共産党政権によって担われていても一だからこそなのかもしれないが一史上まれにみる快挙だということになる。そこでは農業請負制、郷鎮企業、都市での「個人経済」、そして経済特区をその主要な要素としてあげているが、特筆すべきは、これらが周辺部から始まった「四つの辺境革命」(marginal revolution)²²⁾ だとしていることである。制度としての資本主義経済システムは周辺から始まり、徐々に浸透していき、最後には政治体制としての共産党支配の下で容認され、さらに積極的に推進され、両者の両立、相互浸透が進行した。一見すると水と油のようなものであったものが、現実には混じり合い、やがては一体化することになった。これはまさに経済制度としての資本主義の、政治体制としての共産主義にたいする勝利である。そしてその先には新自由主義の中国への導入・浸透が用意されていよう。たとえその中身に非民主主義的な人民弾圧を伴うものであったとしてもである。当然に、コースはこうしたことには一切無関心を装っている。ここに西側イデオログ中枢の、最大公約数的な現代中国観が見て取れる。とすると、共産党支配下での資本主義経済システムの展開という、世にも不思議な体制が進行していることになるが、両者の親和性はどうかであろうか。

従来の社会主義論が資本と労働の階級的対抗を基本に据えて、資本による労働の搾取のみを強調したこと、したがって資本の支配を終わらせるために、所有にこだわって国有化を主張し

たことは極めて偏った考えであった。なお念のためにいえば、土地国有化は決して社会主義の専売特許ではなく、むしろ資本主義的経済発展を進めるために格好の土台ともなる。アメリカでは西欧の伝統社会のように土地の私有化が強固ではなかったので、広大な未所有地—実は先住民のものだったのだが—の国有化によって、人々の自由な移動と資本主義的農業・牧畜業の発展を保障した。その意味ではこれは中国の社会主義建設の間違ひというよりも、従来のマルクス主義の一部にある限界でもあった。しかし社会的存在としての企業、とりわけそれが株式会社形式を取るようになると、所有者が全て古典的な意味での資本家階級でもないし、株式大衆化の大海のなかで、多くの労働者・勤労者が株主になって、その資産運用をおこなっている。したがって、この社会的存在としての企業—学校や医療・福祉施設やコミュニティや組合などと同様—をどのように位置づけ、扱い、そして運営していくかが肝要になる。とりわけ経営者における二重の機能、すなわち資本の擁護者（資本家的・所有者的機能）の側面と企業の組織者・運営者（技術的・経営者的機能）としての側面をどのように考え、かつそれらをどう総合して考えるかが大事なポイントとなる。とりわけ後者の側面を経営者の社会的機能としてこれを発展させ、同時に前者の搾取者・支配者としての側面に掣肘を加えていくことが、社会主義建設にあたっての資本の適正な競争を組織し、誘導していく上で大事になる。そのためには、主人公としての人民の主権行使が大事になる。のみならず、このことは資本主義体制下—特に先進資本主義—では、ある意味ではもっと重要になる。とりわけ中小規模の企業の、巨大資本からの保護とその自由な成長・発展を促すことは、「イノベーションの母体」としての野心的なベンチャー企業の出現や革新的な起業家の後押しのために大事になる。それこそが国の経済成長と発展を促す起動力になるからである。そのため巨大資本の横暴な振る舞いにたいして、独禁法などによる掣肘を加えることが求められ、またその奨励のための支援措置（財政的、教育的、制度的など）を強く政府に要求していかなければならない。だから企業経営者の二重の、ある意味では相反する側面を複眼的にとらえ、それを巧みに御していくことは、資本主義体制下で極めて大事な課題になる。それに傾注し、腐心していかなければ、政党は大衆的支持も得られないし、また積極的な将来展望も生まれてこない。

さらに一見正反対に見えるが、実は共産党組織と企業組織には相似性がある。どちらも極めて目的意識的な組織である。違いは企業組織が利益獲得を目指し（利潤獲得動機）、共産党は革命を志向している（社会変革動機）ところだが、これも「共産主義体制」下で共産党幹部が蓄財に走れば、それは結果的には同一の目標を、しかも加速度的・累乗的に追求することになる。そこでは民主よりも集中化された命令と強制が幅をきかせ、事実上、信賞必罰の原則と秘密遵守がまかり通ることになる。だからヴォーゲルが中国共産党指導部、とりわけ鄧小平と胡耀邦や趙紫陽との関係を評して、企業の会長兼 CEO と COO の関係のようだと評したことは存外的外れではない。一般的に資本主義経済と、その下で機能するブルジョア政治体制（普通

選挙と代議制民主主義に代表され、司法、立法、行政の三権分立をとる）との関係はどうか。資本主義経済システムの進行は政治過程に集中されるが、政治は一般的には干渉せずに、経済の進行のままに自由に委ねるのが通例となる。そして決定的に政治過程が表面に出てこないかぎり—それでも経済計画や行政指導の形で頻繁に顔を出す—は、事物自然の法則に委ねることになる。それに対して、マルクス主義の政治は目的意識性を持ち込み、全ての問題を政治へ集中させておいて、それを先導し、誘導しようとする。その意味では企業組織における目的意識性と相通じるものがあるし、後発の途上国は先進国に追いつくために開発独裁と呼ばれる国家主導的な方式を好んでとった。そしてその延長線上で、土台としての資本主義経済システムと、上部構造としての共産党との両立という、未曾有の事態が出現することになった。ただしこれは長期にわたって両立可能であろうか。共産党に資本主義をなくす意図がない以上、共産党幹部の、事実上資本家への転身と蓄財が進み、共産党の変質化が進むことになるが、彼らにはその将来があるだろうか。共産党と資本主義的企業営利システムがドッキングしたこの党営資本主義（party capitalism）の未来はどうであろうか。そこには皮肉にも、レーニンの『帝国主義論』の三規定が奇妙にも符号しそうである。第一に党幹部による独占である。第二にその結果としての寄生による腐敗現象の蔓延である。そしてそれは第三にやがて死滅していくことになるのであろうか。

ところで、こうした西欧の近代化から見た中国の遅れの指摘ではなく、その反対に将来は中国的世界が蔓延していき、世界を支配することになるという観測を大胆に展開している、マーティン・ジェイクス（『中国が世界をリードするとき』²³）の主張がある。いわば中国特殊性論の展開だが、彼によれば、中国はこれまでの西欧型の覇権ではなく、それに代わる、儒教をベースにした文明国家になり、かつてのような朝貢関係が近隣との間で成立するようになるだろうと論じている。それは大陸規模の国家と長い歴史的伝統という特性から来ているもので、一時的には西欧近代化に乗り、それと相似形を示したかに見えても、長期的には中国固有の特性は失われず、むしろ強まることになる。しかもそこには西欧型近代化を突き抜けた超先進国のな性格と、帝国主義の犠牲の下に置かれていた途上国的な性格とを併せ持つことになる。これが、彼による21世紀の世界を中国が先導するだろうとしている根拠である。これはかなり異色であると同時に、楽観的な見通しの披瀝でもあるが、果たしてどうだろうか。アジアが西欧型近代社会と資本主義発展の道筋の外側にあるという考えは、実はマルクス主義者の中に以前からあった主張の一つだが、そうした特殊性の中に今日の中国を置くことは妥当だろうか。むしろナショナルな枠組みに拘わり、閉ざされた世界の中で、自己完結的にものごとが処理されるメカニズムができあがると、必ず腐敗が生まれる。内に対してはオープンで、しかもそこでは事実上、長老達が支配し、外にたいしてはクロズドされ、頑迷に批判を受け付けられない組織や国家はどんなに強固に見えても、それ自体、自壊への道を歩むことになろう。腐敗し、陰湿な陰

謀が渦巻き、陰口が横行し、疑心暗鬼に駆られ、人間の本来持つ自由の気風が窒息させられる。それは強大さと裏腹な関係にある、その実体の脆さである。

中国は今、共産党、それも政治局常務委員会に収斂される寡頭支配のメカニズムの中で、蠢いている。そしてひとたびこのメカニズムの中に身を置くと、たとえどんなに理想主義に燃えようと、たとえ民主主義的な開明主義者であっても、その力量を十全に発揮することはできない。憤死するか、放逐されるか、幽閉される道しかないだろう。胡耀邦や趙紫陽の悲劇的な例をみていると、そう考えるのが妥当なような気がしてくる。さらにいえば、周恩来の無類の巧みな处世術をもってしても事態の打開は図れなかったし、あれほど隠忍自重の末に権力奪取に成功した鄧小平の、一見果敢そうにみえる決断と行動さえもが、もっと大きな「釈迦の手のひら」の中で踊っていたように見えて仕方がない。というのは、確かに彼は、フルシチョフのように、スターリン死後、掌を返すようにしてその暴露的な批判を展開して、自らの汚れた手を拭い去って、責任の所在を曖昧にすることはしなかった。それどころか、毛沢東の行き過ぎを批判しつつも、大枠でのその継承を公言した（功七分、罪三分）。確かに文化大革命の否定面を克服するにはそれは不可欠であった。だがそれを四人組や毛沢東の過ちに矮小化せず、率直に共産党の体質にある間違いを認め、そこからの一掃を内外に明言することがもっと大事なことでなかったか。それをできなかったのは、できればそうしたことを回避したいという旧幹部達の「大同団結」の上に乗っかっていただけだからである。だが一部の権力者集団の旧態依然たる保守主義に振り回されず、しっかりと前を向いて、新しい血の積極的な導入とそれへの信頼と依拠をもっと重視すべきであった。人民の集団的英知の発揮こそが長い目で見れば時代を作っていくものだと大悟すれば、人民に依拠し、人民を信頼して、素直にその声なき声に耳を傾けるべきである。それができなかったのは、鄧小平もまた旧人の一人だったからであろう。党営資本主義と党軍の蔓延はその頂点に身を置く幹部達には居心地のよいものだろうが、社会全体は压制下にある。現在の閉塞状態から脱し、常套的な偏狭なナショナリズムの鼓吹や、イデオロギー的統制や、デマゴギーによる捏造や、秘密警察的な謀略・抑圧によらず、公明正大に統治・先導していくためには、外部の新鮮な血を大胆に引き入れて、偏った現在の強固な共産党一党支配に風穴を開け、その殻を破り、人民との強固な結びつきを再度獲得する以外には、その根本的な打開の道は残されていないだろう。このままでは、他方の極にあるアメリカと形態は違っても、同根の体質をもった国に陥り、冷戦体制下の米ソ関係のようなものになってしまういかねない。

3. アメリカのアジア戦略と中国の膨張主義との角逐：その現状と将来

2011年11月のAPEC会議後のオーストラリア訪問の際に、その後 rebalancing（重心移動）

とも pivot（旋回軸）とも表現されるようになる、オバマのアジアシフトが宣言され、一大旋回がなされた。そしてこれに沿った展開が、TPPの推進や在日米軍の再編成、そしてそれに対応した日本側の「集団自衛権」をめぐる閣議での強引な憲法解釈の変更などによって進行している。そのオバマは2014年5月28日に陸軍士官学校（ウエストポイント）の卒業式で外交演説をおこない、この路線を一層進めていくことを改めて強調した。その要点は以下の諸点にある。第1に中国の経済的な台頭と軍事力拡大は近隣諸国の懸念材料になっていること、第2に南シナ海問題を平和的に解決するため、ASEANが法的拘束力のある「行動規範」を中国と結ぼうとしていることにアメリカは支持を表明すること、第3にアメリカは国益が要求すれば軍事力を行使するが、多国間ならびに国際機関との協力を重視し、国際法を通じた領有権の紛争解決に取り組んでいくこと、第4にアメリカにとってもっとも直接的な脅威はテロにあり、北アフリカなどでのテロ対策に50億ドルの基金を新設すること、またシリアの隣国や反政府勢力への支援を強化すること、第5にイランの核問題は解決の好機を迎えている、というものである²⁴⁾。アメリカは世界の指導的立場からして、孤立主義は取らないが、世界の警察官ではないので、軍事介入よりも外交交渉を重視するという、これまでのオバマの基本的な外交路線の堅持を改めて主張したものだが、ここにはイラクから撤退し、イランの核問題を解決して、中東での不安を解消し、平和外交に重心を移したいが、実際には逆にテロとの戦いが増大してきていて、そこから抜け出せないジレンマに悩まされている様子が窺い知れる。

なおここでいうASEANでの集団的な努力と合意形成に関しては、8月9日のASEAN外相会議の席で、フィリピンが①関係国は一定期間、石油掘削や建造物建設などの緊張を高める行動を凍結する、②海上での行動を法的に規制する行動規範（COC）の策定を目指す、③併せて恒久的な解決策も議論するという、三段階の提案をおこなった。種々議論の末、中国を配慮して一というよりも遠慮して一声明では「懸念」という表現に留めた。またそれに先だってASEAN地域フォーラム（ASEAN10カ国にそれ以外の17カ国が加わった）の議長声明で、南シナ海での緊張の高まりを懸念して、地域の安全を脅かす行為の自粛を促す、国際法に基づく平和的解決が重要である、北朝鮮のミサイル発射を懸念し、日朝間の対話の成果を歓迎する、平和と安全を脅かすイスラム国樹立宣言に対して深刻な懸念を表明すると謳い、またウクライナ情勢に関して関係国の国際法や国連憲章の順守を呼びかけた²⁵⁾。ここにはアメリカの後押しが窺われ、イスラム国やウクライナ情勢への言及もされている。アメリカはいわばこうした集団的な合意という形をとって、中国の拡張主義に歯止めをかけるという戦術をとっている。だがそれが現状でどれほど有効かということになると、少なくともそれで中国側が行動や主張を差し控えるということにはなっていない。

一方中国の軍事力にたいするアメリカの評価は、中国の膨張主義的な行動が強まってきていることを反映して、次第に警戒的になり、その結果、強硬路線が再び頭をもたげてきている。

6月5日公表の国防総省の「中国の軍事力に関する年次報告書」(2014年度)での骨子は、以下の諸点にある。中国の人民解放軍は東シナ海や南シナ海での潜在的有事を念頭に置いて軍備の近代化を一層推進し、実際にも挑発的な行為をおこなっているが、それは経済力と軍事力の成長に支えられた挑戦的な態度の現れである。無人偵察機を昨年東シナ海で巡航させ、兵器の搭載可能な無人機も保有するようになった。射程7400キロの潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)も運用段階にある。アメリカ政府や企業を狙ったサイバー攻撃に中国政府が直接関与した例があった、というものである²⁶⁾。この最後の点に関しては、5月19日に司法長官が中国人民解放軍の将校5人を産業スパイ容疑で起訴したと発表した²⁷⁾。国防総省の論調は先の節でも詳細に分析したが、中国の軍事力の進展度合いを冷静かつ客観的に観察しつつも、次第にその脅威を強調するようになりつつある。またサイバー攻撃ではそのスパイ活動を摘発し、起訴するという断固たる措置を取り続けている。この点はコックスレポート以来の中国脅威論の延長で、中国によるアメリカの枢要軍事技術の違法な取得に警鐘を鳴らし、かつ必要な法的措置を直ちにとっている。これに対しては中国側は当然に認めず、強硬な対決姿勢を貫いている。

さて第6回の米中戦略・経済対話が2014年7月9～10日開かれた。米中間の緊張関係の増大を反映して、案の定、対立面が目立った対話になった。そのためか、両者の牽制球が会議に先立って飛び交った。習近平が互いの主権と領土の尊重を守らなければならないとして、大同士の新しい関係の確立を掲げたのに対し、オバマはそれを認めず、逆に中国の平和的な台頭を歓迎し、フィリピン・ベトナムなどへの挑発行為は座視しないことを強調した。そのため、両国の主張が平行線のまま推移した。ここでは、経済面では①通貨・人民元問題、②量的緩和の出口、③TPP(環太平洋経済連携協定)、④気候変動、⑤投資協定などの市場開放が、主なテーマとして扱われた。合意に達したのは、投資協定と人民元への介入を減らし、市場に委ねることぐらいであった。投資協定に関して、年内に合意文書をまとめ、規制を残す分野のネガティブリストの交渉を来年には始めることで合意した。また人民元に関しては、中国側が為替市場への介入を減らし、市場の動きに委ねる制度への移行を加速させることで一致した。一方中国側は米国が金融政策を考える際に国際的な影響を考慮すると約束したことを評価している。もっとも中国が望むアメリカのハイテク製品の輸出は解禁されず、またアメリカが望む金融分野の開放は進展がなかった。ただし温暖ガス削減に向けた技術協力などの環境面での合意はあった。とすると、全体的には少しではあれ、前進があったと評価すべだろう。

他方で軍事・安全保障面での戦略対話に関わっては、防空識別圏、尖閣諸島、海洋権益、サイバースパイ事件などが話題になったが、双方が互いに意見を譲らず、進展はなかった。5月に米企業のシステムに侵入したとして、5人の中国の軍担当者を刑事訴追した件では、中国が撤回を求めて、作業部会の開催に応じなかった。南シナ海や尖閣諸島に関しても、中国側が領土主権と海洋権益を断固守るとし、米国にこの問題での不介入を要求した。また防空識別圏

(ADIZ) を昨年 11 月に中国が設定し、アジアの安全はアジア国民が守るという中国主導の安全保障観を 5 月のアジア信頼醸成措置会議 (CICA) で提唱したが、これに対して、アメリカはアジア太平洋でのアメリカの影響力排除を公然と掲げたと不信感を強めている。だから全体的に中国側がアメリカの不介入を強く求めて、アジア回帰を掲げるアメリカは出鼻をくじかれた形になっている²⁸⁾。このように、今年の戦略対話は、共通土俵の構築とその上での対話の促進と、できるところからの合意の形成という、これまでの筋道から一転して、対決姿勢の強いものになった。それは中国側の軍事・安全保障面での強硬な態度が強まってきたためである。そう見てくると、この対話が将来実りあるものになっていく可能性は極めて低く、単に相互の言い分を披瀝し合う所信表明の場になってしまいかねない。

ところでウクライナと中東における事態の深刻化は、オバマのアジアシフトを無残にも打ち砕いた。そして 8 月 8 日、ついにイラクへの空爆に踏み切った。それは「イスラム国」への限定的な空爆であり、その理由は生命の危険にさらされている少数派住民への人道的な支援であるとしている。ただしアメリカがイラクでの新たな戦争の巻き込まれないために、地上軍の投入はしないというものである。オバマは大統領就任直後の 2009 年 2 月にイラクからの撤退方針を発表し、2011 年 12 月にはイラクでの戦争終結を宣言して、撤退が完了したと表明した。ところが他方ではシリアの化学兵器使用で、アサド政権への限定的な軍事介入を 2013 年 8 月に表明したが、その化学兵器を国際管理下に置くことで、軍事介入を見送っていた。しかしながら、その空隙を縫うようにして、スンニ派武装組織によるイラク、シリア両国に跨がる「イスラム国」の樹立が 2013 年 7 月に宣言された。これにたいして、問題の解決はイラク政府がなすべきことで、アメリカは支援するだけだとして、事実上、必要な手を打たなかった。だがこのスンニ派武装組織がクルド人自治組織の中心地アルビルに迫る勢いで、ここにはアメリカのメジャー石油会社が多く進出している。こうなるとは、イラクからの完全撤退を約束していたオバマは、完全に無視された形になり、面目丸つぶれの体である。そこで空爆に踏み切ったわけだが、根拠としてきた人道的な救出作戦はおこなわないとしている。何とも不徹底なことである。他方で、マリク首相の交代を強く求め、その意を体したマスーム大統領は新たにクルド人のアバディに組閣を命じ、スンニ派の一部も同意するなどして、実現に向けた具体化が進んでいる。そして政府による軍事的攻勢が始まり、ダム の 奪 回 に 成 功 した という 報 道 も 有 る。もちろん、だからといって事態の全面的な打開に向けた好転が生まれたということにはなっていない。こうした中途半端な姿勢では、かえって長期化と犠牲の拡大、混迷が進むのではと懸念される。そうすると、そこから抜け出せなくなる可能性も大きい。

おわりに

本稿では、米中間の軍事・安全保障問題に焦点を当てて論じた。ここでは、一方ではオバマ政権のアジアシフトをその前提になる米軍の再編計画から考察することと、他方では中国軍の近代化の加速度的もいべき進展の基礎をなす、権力基盤と経済制度の性格を論じた。そのいずれもが、この問題を考える際の核心ともいべきものを構成している。世界は今、新しい秩序が生まれなため、混沌とした不安定な状態に陥っている。そこではアメリカの再興（再パワー化）が必要だという議論がまことしやかに語られ、また中国が現在の挑発的で攻撃的で独善的な姿勢を改め、節度ある、自制的で建設的なものに改めるべきだという論調が、それを補足する要望のような形でだされている。

だが筆者の考えは本稿の中で詳細に語ったように、それとは違っている。アメリカは有り余るほどの予算と科学技術と人知を軍事に使いすぎ、パワーをもてあましさえしている。世界が不安定性を増せば増すほど、アメリカは軍事力の強化とその肥大化に狂奔してきた。その背後には、それを熱望する好戦的で力頼みの軍部の志向があり、またそれによって巨額の利益を上げようとする軍需産業があり、さらにそこに新たに情報産業までが加わってきた。彼らにとって、RMAはそのための格好の「神風」となった。そこでテロリストという冷戦体制崩壊後の新たな脅威をことさらに増幅させて際立たせ、そのための米軍再編は軍部の好奇心と自尊心を大いに刺激して、それを合理化する、一見精緻に見える論理—エアシーバトルなるもの—を組み立てさせた。しかもこの軍と産（情報を含めた）の動向を功名心に駆られた悪徳政治家達—政治ブローカーとでもいべき代物だが—が束ねて、政府を自家薬籠中のものに変え、巨大な「軍産インテリジェンス複合体」に仕立てあげている。それはアメリカ国民の平和的で、生活・福祉重視の熱望とは全く異なっている。この後者の国民の熱望を受けてオバマが登場したが、両者の格闘の中でオバマは結果的には前者へ傾斜せざる得ないようにどんどん追い詰められている。これでは未来はさらに先細りである。有り余るほどの軍事パワーをもっているものである。否、むしろそうだからこそである。それは大なる矛盾であり、パラドキシカルな状況である。そして米歴代政府は、色合いこそ違え、この泥沼から抜け出せないでいる。

他方で、中国は経済成長を遂げ、国民生活を豊かにして欲しいという国民の宿望をうけ、資本主義的な手法を使って、それも共産党主導下でそれを促進するという「奇策」によって驀進してきた。それは強力な上からの資本主義化であり、見事成功を納めた形となったが、しかしながら、その結果は極端な貧富の格差を生んで、国民諸階層間の断絶と亀裂を深め、しかも政府高官をはじめ、成り上がり者達の腐敗や強欲や墮落なども伴って、社会問題を一層深刻化させている。それを押さえ込むために、強大な軍事力と警察力を持ち、それを共産党の配下で手なずける傾向が強まり、その結果、党営資本主義と党軍という、恐ろしいまでの奇怪なモン

ターが立ち現れた。そこでは肥大化を求める軍部の野望と私的利益を天にまで積み上げようとする致富要求が、資本家的体質がすっかり染み込んだ、権力欲に駆られた共産党幹部の五体を包み込み、それに纏わり付いている。彼らはそのしがらみから逃れられなくなり、これまた底なし沼にはまり込んでいる。

日々の生活の便利さのためにITが活用され、発達したのに、それを軍事用に転用するスピンオンがもてはやされ、そして妙手としてRMAが礼賛される風潮には、筆者は正直言って、ついていけない。また自軍の兵士の犠牲を最小にするためのロボット化・無人化によって、相手側に多大の犠牲が生じ、戦闘に勝利できることを歓迎する風潮にもさらについていけない。そもそもどんなに自己防衛のためだと抗弁しても、他人を傷つけ、殺傷する行為は本来的に人道に反する。その実行者は自己の生命を守りえた安堵感よりも、むしろこの行為の非人道性を終生悔やむことになるだろう。広島、長崎に原爆を投下した米軍パイロットはどんなに自己の行為を合理化しようとしても、それは虚勢を張っているだけであって、無辜の人間を多数犠牲にした冷厳な事実を前にして、虚心坦懐に自己の良心と向き合えば、大いなる悔悟が胸を塞ぎ、心の奥深く傷ついているはずである。それこそが人間らしさ—人道主義（ヒューマニズム）—ではないだろうか。「命令の奴隷になるな」という映画『シャトーブリアンからの手紙』の中の神父の言葉は、重要な岐路にさしかかった際の我々の覚醒を強く迫っている。況んやシュミレーションゲームそのままに、戦場から遠く離れた静謐でエアコンの効いた部屋の中で、一人机に向かってコンピュータ画面を眺め、ボタン操作ひとつによって、苦もなく敵兵を殺し、要塞を爆破し、町を灰燼に帰させても何とも思わぬとしたら、その無神経振りには呆れ果てる。こんなことが科学技術の進歩や「犠牲の少ない心優しい戦争」という理由で「合理化」できるとしたら、そうした人間の心こそ病んでいるとしか、いいようがない。まさに「狂気」（『地獄の黙示録』でのカーツ大佐の独白）である。

しかし時代は今や情報戦—戦争の無人化・ロボット化やサイバー攻撃、諜報・スパイ活動を含めて—に移ってきた。ここでは秘密主義が蔓延し、部外者には一切立ち入ることがかなわない。それどころか、担当者ですら、その情報の多さと守秘義務の徹底によって、全体が皆目わからなくなってきている。その結果、前例踏襲の事なかれ主義と他人任せの無責任主義が広がっている。しかし全ての人々が現に起きていること、またこれから起きようとしていることを正確に知ること、またそれに決定を下すことも自主的・自律的にはできないのだとしたら、これほど危険極まりないことはない。政府・軍部・企業・科学技術分野の「最良」の人々の全知全能を傾けて構築したはずのものが、事実上、誰にも統御できない万能のマシーン—あたかも「モロク神」のごときもの—に変態（メタモルフォーゼ）してしまっているとしたら、いかがでしょうか。われわれは情報の全体系の周りをそれぞれがただ撫で回しているだけに過ぎない。それを打開していくことは至難の業のような気がする。アメリカはそうした自壊への道を進

ている気がするし、中国もそれにことさらに対抗して、同じ轍を踏んでいるように思えてならない。

(2014年8月27日脱稿)

注

- 1) ディナ・プリースト&ウィリアム・アーキン『トップシークレット・アメリカー最高機密に覆われる国家一』玉置悟訳、草思社、2013年、76頁。本書はすさまじいばかりのアメリカの肥大化した情報組織の内実を探り、告発している。
- 2) 以下の展開にあたっては、筆者は軍事の専門家ではなく、その詳細な内情にも疎いので、軍事専門家や軍事戦略の研究者、ジャーナリストによるいくつかの分析・説明を参考にした。たとえば、久江雅彦『米軍再編』講談社現代新書、2005年、江畑謙介『米軍再編』ビジネス社、2005年、谷口長世『サイバー時代の戦争』岩波新書、2012年、リチャード・クラーク+ロバート・ネイク『世界サイバー戦争』徳間書房、2011年、P.W.シンガー『ロボット兵士の戦争』小林由香利訳、NHK出版、2010年、ウィリアム・D・ハートウング『ブッシュの戦争株式会社』阪急コミュニケーションズ、2004年、福田毅『アメリカの国防政策』昭和堂、2011年、八木直人「エアシー・バトルの背景」『海幹校戦略研究』2011年5月、木内啓人「統合エア・シーバトル構想の背景と目的」『海幹校戦略研究』2011年12月、サム・J・タンングレディ「シー・ペーシングーその概念、問題、政策提言」八木直人訳、『海幹校戦略研究』2012年5月、下平拓哉「シー・ペーシングの将来- 22大綱とポスト大震災の防衛力」『海幹校戦略研究』2012年5月、石原敬浩「AirSea Battle と対中抑止の理論的分析- トシ・ヨシハラ、ジェームズ・ホームズの論考を題材として-」『海幹校戦略研究』2012年12月、グリナート米海軍作戦部長、アモス米海兵隊総司令官「海軍の新たな時代」平山茂敏訳、『海幹校戦略研究』2013年9月、ジェフリー・E・クライン/ウェイン・P・ヒューズ「平和とエアシー・バトルの間」八木直人訳、『海幹校戦略研究』2013年9月、エアシー・バトル室「エアシー・バトル」平山茂敏訳、『海幹校戦略研究』2013年9月、青井志学「中国潜水艦の脅威と米海軍」『海幹校戦略研究』2013年12月、平山茂敏「エアシー・バトルの変容- 対中作戦構想から、アクセス維持のための限定的作戦構想へ-」『海幹校戦略研究』2013年12月、八木直人「米国の戦略的リバランスと東アジアの地政学- 「リバランス」、 「大国間関係」、 地域的安全保障-」『海幹校戦略研究』2013年12月、等々。
- 3) 国防総省が4年に一度国防全体の進行状況をおさらいするもので、1997年(コーエン長官)、2001年(ラムズフェルド長官)、2006年(ラムズフェルド長官)、2010年(ゲーツ長官)、2014(ヘーゲル長官)にそれぞれ出されていて、歴代の国防長官と統合参謀本部議長が評価を加えたものである。その前身は1993年のBUR (Bottom Up Review) (アスピン長官)で、そこでソ連崩壊後の安全保障環境の変化に対応する必要が認識された。
- 4) Office of Secretary of Defense, Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2013, なおこの報告書は日本国際問題研究所によって2007年会計度分から邦訳されていて、この2013年度分は『米国会議への年次報告書: 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2013』2013年12月である。
- 5) 邦訳、39頁。
- 6) 同上、41頁。
- 7) 同上、42頁。

オバマ政権のアジアシフトと米中間の軍事・安全保障問題の尖鋭化（関下）

- 8) 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』（2010年）、2011年3月、34頁。なおこのレポートは2010年から始まり、年1回で、現在まで4回出されている。
- 9) 同上、12頁。
- 10) 『米国議会への年次報告書：中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2013』前掲、邦訳、17頁。
- 11) 同上、3頁。中国が勝手に線引きをしているが、アメリカ国防総省はこの「九段線」の正確な意味内容も法的根拠も曖昧だとしている。
- 12) 布施哲『米軍と人民解放軍』講談社現代新書、2014年。
- 13) かつて筆者は日米軍事協力を日米経済摩擦の一コマとして取り上げて論じた。詳しくは関下稔『日米経済摩擦の新展開』大月書店、1989年、第5章、参照。
- 14) 『朝日新聞』2014年8月14日。なお以下の展開に当たっては、朝日新聞中国総局『紅の党：完全版』朝日文庫、2013年が参考になった。
- 15) 中村丈夫『マルクス主義軍事論』鹿砦社、1970年。
- 16) ソ連における軍事戦略についてはエドワード・ミード・アール『新戦略の創始者』上・下、山田積昭＋石塚栄＋伊藤博邦訳、原書房、2011年が参考になった。この膨大な本は軍事戦略についての学説史的な展開を試みているもので、そこではマキアヴェリから始まって、フリードリッヒ大王、ジョミニ、クラウゼヴィッツ、アレキサンダー・ハミルトン、マルクス、エンゲルス、モルトケ、チャーチル、ルーデンドルフ、レーニン、トロツキー、スターリン、マジノ、リデル・ハート、マハン、などを経て、最後はヒトラーで終わるといふ膨大なものである。軍事戦略研究の古典である。原著は1943年に出版されている。
- 17) 王丹『中華人民共和国史』加藤敬事訳、筑摩学芸文庫、2014年。
- 18) 李銳『中国民主改革派の主張』小島晋治編訳、岩波現代文庫、2013年。
- 19) エズラ・F・ヴォーゲル『現代中国の父 鄧小平』上・下、益尾智佐子・杉本孝訳、日本経済新聞社、2013年。
- 20) 同上、39頁。
- 21) ロナルド・コース、王寧『中国共産党と資本主義』栗原百代訳、日経BP社、2013年。
- 22) 同上、107頁。
- 23) マーティン・ジェイクス『中国が世界をリードするとき』（上・下）、松下幸子訳、NTT出版、2014年。
- 24) 『日本経済新聞』2014年5月29日。
- 25) 『日本経済新聞』2014年8月8日。
- 26) 『日本経済新聞』2014年6月7日。Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2014.
- 27) 『朝日新聞』2014年5月21日。
- 28) 『朝日新聞』2014年7月11日。

（関下 稔，立命館大学名誉教授）

U.S. Strategic Rebalancing to the Asia-Pacific and China's Military Modernization

China's military modernization has been fueled by two decades of steadily increasing military spending. According to the U.S. Department of Defense (DOD) report to Congress, China's officially disclosed military budget increased by an average of 9.7% annually in inflation-adjusted terms over the decade from 2003 to 2012. At \$114 billion, China's officially announced budget for 2013 represents an increase of 10.7% over 2012. The Pentagon believes China's actual military spending is higher than the officially disclosed figures, with the report to Congress estimating that China's military spending for 2012 was in the range of \$135 billion to \$215 billion. The growth of China's military power must be accompanied by greater clarification of its strategic intentions in order to avoid causing friction in the Asia-Pacific region.

The U.S. strategic rebalance toward the Asia-Pacific region is one of China's top concerns. The U.S. government has a particular concern with Chinese capabilities that appear aimed at allowing China to deter intervention by American forces in a conflict in the Western Pacific. The United States describes such capabilities as being for "anti-access/area-denial" (A2/AD) missions. China refers to such missions as "counter-intervention operations". U.S. plans to advance ballistic missile defense in Asia-Pacific region represent the U.S. "air-sea battle concept," which is an effort to increase the joint operating effectiveness of U.S. naval and air units, particularly in "anti access" environments.

China has long placed a high priority on sovereignty and territorial integrity and this is a priority reflected in its decades-long effort to bring Taiwan under its control. The same priority has propelled China into a series of disputes with its neighbors over maritime territory in South China Sea and East China Sea. The United States has specifically acknowledged that the U.S. security treaty with Japan covers all areas under Japanese administration, including islands that are currently at the center of a territorial dispute between Japan and China.

In this paper we consider the military-to-military relationship between the U.S. and China in the Asia-Pacific region in detail.

(SEKISHITA, Minoru, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)